

KANDENKO

<https://www.kandenko.co.jp/>

KANDENKO CORPORATE REPORT 2019



このコーポレートレポートは、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」並びに「ベジタブルインク」を使用しています。



創業から75年、首都圏での実績No.1を誇る総合設備企業。 それが、関電工です。

例えば、日本の金融・経済の中心である東京・丸の内エリア。この場所を空から見渡してみれば、ほとんどのビルの建設に当社が携わっています。もちろん、首都圏だけではなく。全国各地で電気・通信・空調衛生などあらゆる建築設備に関し、企画から設計、施工、メンテナンス、更にはその後のリニューアルに至るまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しています。

そして、都市の大動脈である電力のインフラ整備も当社の重要な事業です。発電所からご家庭まで、エネルギー安定供給の一翼を担い都市機能を支えています。

当社には、人々の暮らしを、経済を、安全で快適な環境を守る使命があります。圧倒的な実績と高い技術力をもってこの使命を果たす覚悟があります。

安全な施工で電気を届け、高品質な設備で建物に光を灯し、そこに暮らす人々の心まで明るくしていく。当社は、この国を照らす、ひとときを輝きを放つ存在になりたいと思っています。

関電工のネットワーク

本 社

東京都

本 部

営業統轄本部、社会インフラ統轄本部、東京営業本部、北関東・北信越営業本部、東関東営業本部、南関東・東海営業本部、西関東営業本部、西日本営業本部、福島本部

支 店

東京支店、神奈川支店、千葉支店、埼玉支店、茨城支店、栃木支店、群馬支店、山梨支店、静岡支店、多摩支店、関西支店、名古屋支店、九州支店、北海道支店、東北支店、長野支店

支社・営業所等

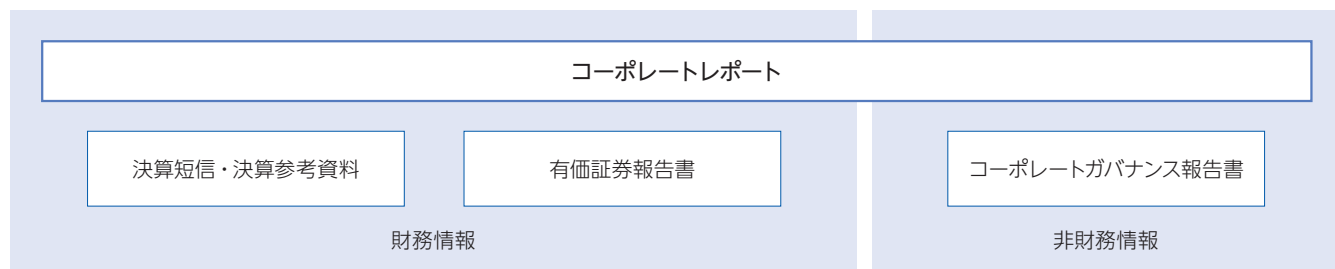
東京都：12箇所、神奈川県：13箇所、千葉県：12箇所、埼玉県：10箇所、茨城県：10箇所、栃木県：8箇所、群馬県：6箇所、新潟県：1箇所、富山県：1箇所、石川県：1箇所、山梨県：2箇所、静岡県：5箇所、広島県：1箇所、京都府：1箇所、兵庫県：1箇所、沖縄県：1箇所、熊本県：1箇所、宮崎県：1箇所、鹿児島県：1箇所、福島県：2箇所、長野県：1箇所



〇 ツールマップ

関電工グループはステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、多角的な情報を様々なツールで発信しています。本報告書に掲載されている情報だけではなく、WEBサイトでは当社グループのサービスやCSR活動など、多様な情報をご覧いただけます。

 WEBサイト <https://www.kandenko.co.jp/>



CONTENTS

P01	カバーストーリー
P02	関電工のネットワーク
P03	社是・経営理念／編集方針
P05	沿革
P07	At a Glance
P09	メッセージ
P12	成長戦略
P13	ビジネスモデル
P15	部門別の概況
P15	屋内線・環境設備部門
P17	情報通信部門
P19	配電線部門
P21	工務関係部門
P23	研究開発活動
P27	環境への取り組み
P29	従業員への取り組み
P33	社会との共生
P35	コーポレート・ガバナンス
P43	財務セクション
P52	企業情報



〇 編集方針

全てのステークホルダーの皆様に対して、当社の事業内容及び中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくことを目的として統合的に編集しています。

〇 報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
(一部、対象期間外の活動報告含む)

〈業績予想の適切な利用に関する注記事項〉

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

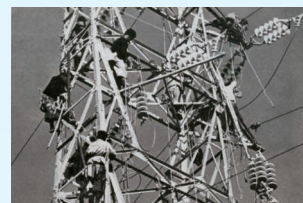
沿革

当社は、2019年9月1日をもちまして創立75周年を迎えることとなりました。

戦後日本の発展とともに電力の安定供給を守り、人々の暮らしを支えてきた当社の歩みをご紹介します。

1940年代後半

大型送電線工事が本格化



1947年

大八車で電柱を運搬



1944年9月

関東電気工事(株)設立
所在地、東京都赤坂区(現・港区)
溜池町2番地



1959年9月

伊勢湾台風に伴う
災害復旧のため、
管外応援を実施



1958年

東京タワー竣工



1981年

ネパール配電網整備工事



1978年

新東京国際空港
(現・成田国際空港) 開港



写真：NAA提供

1968年

国内初の超高層ビル
霞が関ビルディング竣工



1991年

東京都庁第一本庁舎竣工



1986年7月

南極地域観測隊に初参加



1984年9月

創立40周年、
(株)関電工に社名変更
及び社旗・社章変更



2012年

高さ世界一の自立式電波塔
東京スカイツリー®オープン



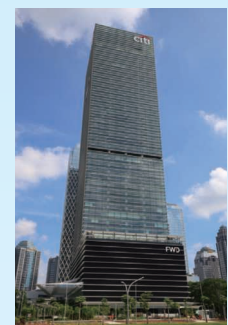
2011年3月

東日本大震災に伴い災害復旧
作業に従事



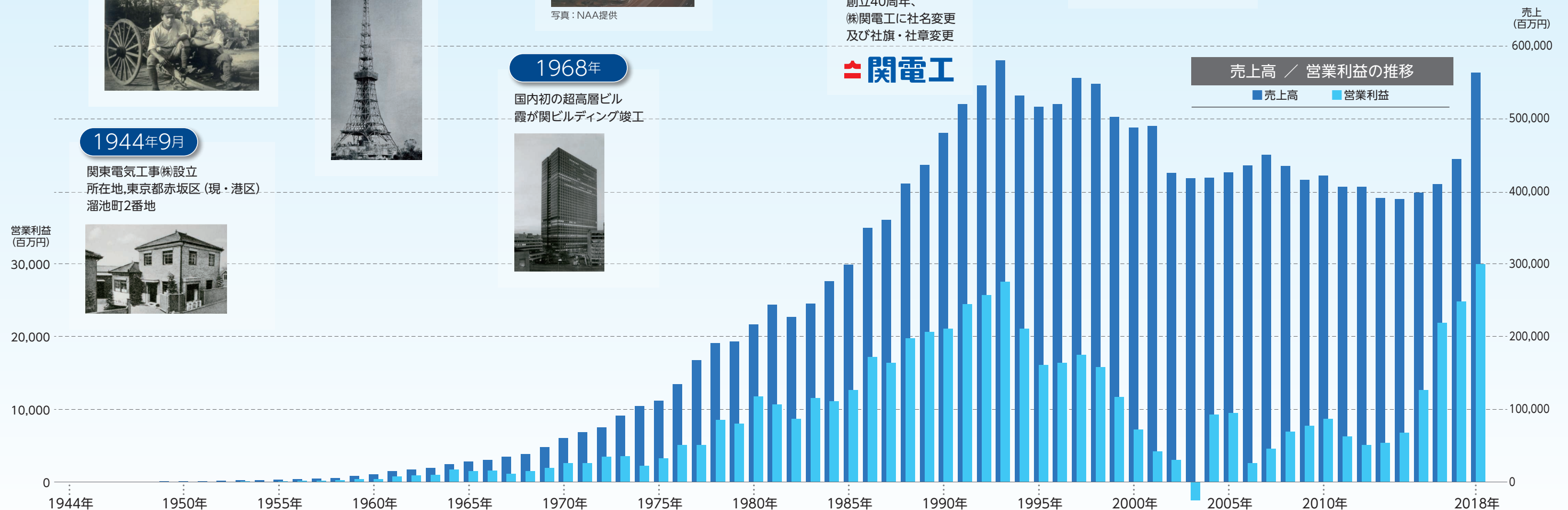
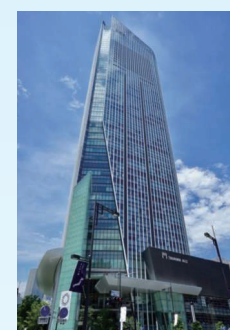
2017年

Pacific century place
jakarta 竣工



2014年

虎ノ門ヒルズ竣工



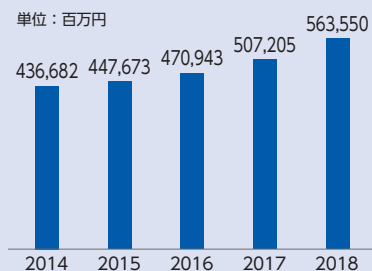
At a Glance

財務情報

売上高

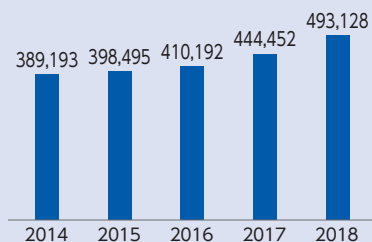
連結 **563,550** 百万円

単位：百万円



単体 **493,128** 百万円

単位：百万円



営業利益

連結 **30,012** 百万円

単位：百万円



単体 **24,146** 百万円

単位：百万円



当期純利益

連結 **19,703** 百万円

単位：百万円



単体 **17,084** 百万円

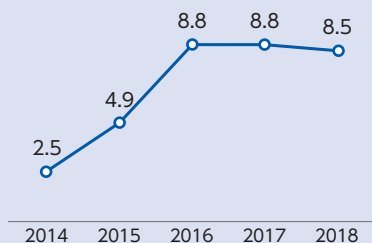
単位：百万円



ROE

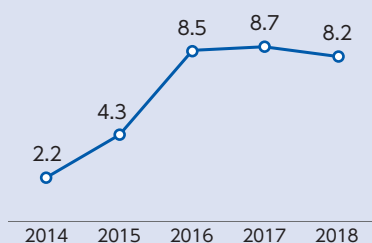
連結 **8.5%**

単位：%



単体 **8.2%**

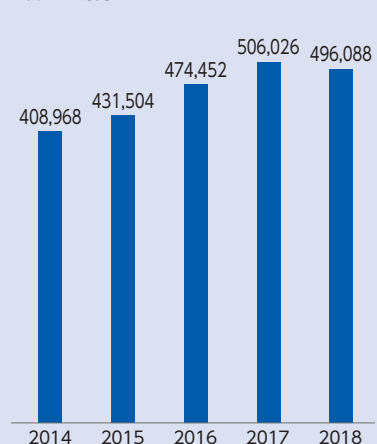
単位：%



新規受注高

496,088 百万円

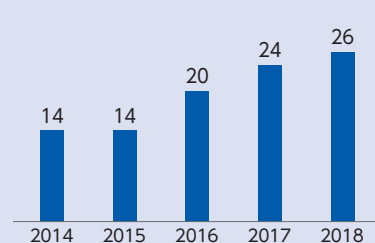
単位：百万円



配当金額／配当性向

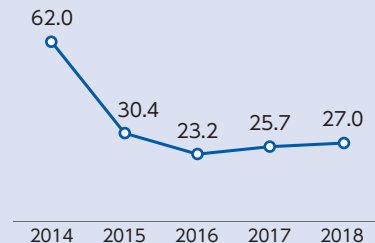
配当金額／連結 **26** 円

単位：円



配当性向／連結 **27.0%**

単位：%

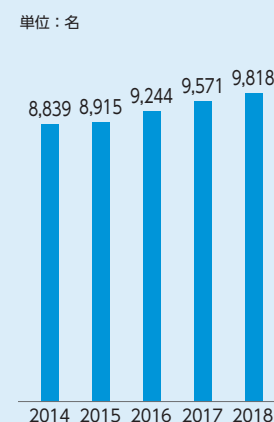


非財務情報

従業員数の推移

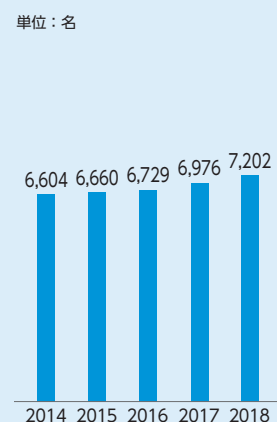
連結 **9,818** 名

単位：名



単体 **7,202** 名

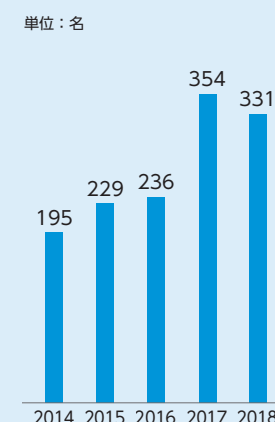
単位：名



採用人数の推移

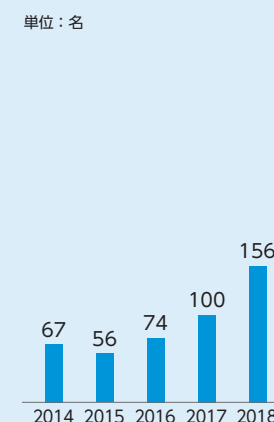
新卒 **331** 名

単位：名



通年 **156** 名

単位：名



取締役の取締役会平均出席率

99%

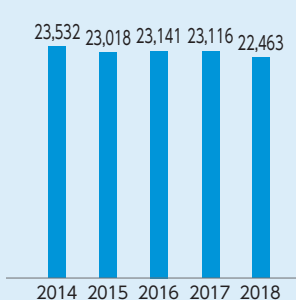


電気使用量の推移

2014年度比 $\Delta 4.5\%$

2010年度比 $\Delta 28.5\%$

単位：MWh



技能五輪受賞者数

金賞 銀賞 銅賞

電工 **14** 個 **25** 個 **29** 個

情報ネットワーク
施工 **2** 個 **5** 個 **8** 個

配管 **2** 個 **2** 個 **1** 個

※電工職種は国際大会で優勝1回、準優勝2回獲得



メッセージ

「従来の発想にとらわれず、
大胆な発想で高い目標に臨む」という決意を胸に、
100年企業に向けた事業運営を推し進めてまいります。



取締役会長
後藤 清



取締役社長
森戸 義美

2018年度の事業環境と業績

当期のわが国経済は、米国の保護貿易政策や度重なる自然災害の影響はありましたが、底堅い企業収益や良好な雇用・所得環境を背景として総じて見れば緩やかな景気回復軌道を歩んだものと思います。

一方、当社を取り巻く事業環境につきまして申し上げますと、東京電力グループによる電力関連投資は依然として圧縮基調で推移いたしましたが、民間建設投資につきましては、省力化・効率化を目的とした工場建設や更新期を迎えたオフィス・商業施設の建替え需要などにより引き続き増加傾向を維持いたしました。

こうした情勢下にあって当社は、多様なお客様のニーズにお応えするワンストップ営業を展開するとともに、提案から受注・施工に至る業務プロセスの標準化による生産性向上に取り組みました。

この結果、2018年度における関電工グループの連結業績は、売上高5,635億5千万円（前年度比11.1%増）、営業利益300億1千2百万円（前年度比2.6%増）、経常利益

307億9千5百万円（前年度比2.5%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益197億3百万円（前年度比3.4%増）と、連結決算開始後では過去最高の業績を達成することができました。これは、当社単体の業績が高水準を維持する中で、グループ各社の収益性も着実に向上してきたことによるものです。

2019年度以降の見通しと重点経営施策

次に今期（2019年度）以降の見通しについて申し上げます。電力関連投資につきましては依然として抑制措置が講じられるものと想定しておりますが、国内建設投資はオリンピック案件の竣工以降も大型再開発事業が数多く計画されておりますし、旺盛な設備投資マインドを背景に工場、物流施設などの建設も期待されることから、引き続き高水準を維持するものと見込んでおります。

当社グループは、このような状況に的確に対応し、将来に亘る持続的な成長を遂げるため、グループを挙げて以下の重点経営施策を実践してまいります。

○ 2019年3月期業績

連結業績	
完成工事高	5,635億円（前期比 111.1%）
営業利益	300億円（前期比 102.6%）
経常利益	307億円（前期比 102.5%）
親会社株主に帰属する当期純利益	197億円（前期比 103.4%）

個別業績	
新規受注高	4,960億円（前期比 98.0%）
完成工事高	4,931億円（前期比 111.0%）
営業利益	241億円（前期比 97.2%）
経常利益	251億円（前期比 97.5%）
当期純利益	170億円（前期比 101.0%）

メッセージ

まず始めに、施工力の効率的運用や現場支援体制の整備による生産性向上に努めるとともに、コストマネジメント手法の更なる浸透と調達機能の強化による工事原価の低減を徹底し、利益の創出に注力してまいります。

併せて、建築設備の設計・施工からメンテナンス、リニューアルに至るまでのトータルソリューションサービスの展開や、総合設備企業として培ってきた技術・ノウハウを駆使した社会インフラ工事分野への積極的な進出などにより、受注の獲得を目指してまいります。

次に、安全・品質、施工効率向上のためのAI、VR、ロボットなど先端技術の活用や、事業領域拡大に寄与する小口径推進工法の改良及びVPP関連システムの開発などを推し進めてまいります。更には、お客様ニーズへの対応として、耐震・雷害対策の研究や、設備故障・エネルギー診断へのIoT技術の導入にも取り組んでまいります。

また、若年・中堅層社員の能力開発に資するOJTの実践やITを活用した研修プログラムの導入など、未来を担う人材の育成を図ってまいります。加えて、働き方・休み方

改革の推進や風通しの良い職場環境の醸成など、生き生きとした会社づくりに努めてまいります。

同時に、ストック型社会の本格的な到来や電力システム改革の進展、国内労働力人口の減少など社会情勢の変化を的確に捉え、新たな発想と行動力をもって事業構造改革を実行してまいります。

最後に、当社は本年9月1日をもちまして、創立75周年を迎えることとなります。これもひとえに、株主の皆様を始め、お客様や協力会社、地域住民の皆様など、全てのステークホルダーのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。なお、この創立75周年に併せ、中間配当において2円の記念配当を実施させていただくことといたしました。これにより年間の配当金は1株当たり28円となっております。今後とも当社は、コンプライアンスの徹底と安全・品質の更なる充実にグループ一丸となってまい進するとともに、自ら変革し未来を切り拓く柔軟かつ強靱な企業体質の確立に全力を傾注し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2020年3月期業績予想

連結業績	
完成工事高	6,000億円（前期比 106.5%）
営業利益	330億円（前期比 110.0%）
経常利益	336億円（前期比 109.1%）
親会社株主に帰属する当期純利益	216億円（前期比 109.6%）

個別業績	
新規受注高	5,160億円（前期比 104.0%）
完成工事高	5,250億円（前期比 106.5%）
営業利益	275億円（前期比 113.9%）
経常利益	285億円（前期比 113.2%）
当期純利益	190億円（前期比 111.2%）

成長戦略の進捗状況と業績見通し

当社グループは現在、2016年度～2020年度を対象期間とする成長戦略を推進しているところであります。今般、過去最高水準の手持工事量を保有する中、働き方・休み方改革など労働負荷低減に向けた取り組みが課題になっていることに鑑み、施工力とのバランスに配慮した受注活動を推進していくため、最終年度である2020年度における単体の数値目標のうち、新規受注高を6,100億円から5,500億円、完成

工事高を5,800億円から5,500億円と見直すことといたしました。

なお、単体の利益目標及び連結数値目標については、利益最優先の事業活動及び生産性向上への取り組みを徹底するとともに、グループ大での事業領域・エリアの拡大を推進していくため、当初の目標を変更していません。

数値目標

	2018年度（実績）	2019年度	2020年度
連結売上高	5,635億円	6,000億円	6,500億円
連結営業利益	300億円	330億円	360億円
新規受注高（単体）	4,960億円	5,160億円	5,500億円
完成工事高（単体）	4,931億円	5,250億円	5,500億円
営業利益（単体）	241億円	275億円	300億円

2019年度の重点経営施策

信頼向上のための取り組み徹底	● 安全教育の徹底と安全最優先行動の実践 ● 作業ルールの徹底・定着化
利益創出力と受注獲得力の強化	● 収支・原価管理の徹底 ● 管理可能費の極限的な削減 ● 施工本部主導による営業戦略の実行
事業活動を支える技術開発	● 社内外との連携強化による現場生産性の向上に向けた技術開発
 (ひといち) 力の向上 — 生き生きとした人と職場 —	● 人材育成の強化 ● 「働き方・休み方改革」の推進 ● 風通しの良い職場づくり
事業構造改革の推進	● メンテナンス・リニューアル工事の主軸化 ● 社会インフラ工事分野の全国展開

ビジネスモデル

当社は“お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき、建築設備・電力設備・情報通信設備などの分野において幅広く事業を展開する総合設備企業です。安全かつ高品質な設備とサービスの提供を通じ、社会インフラを支えるパートナーとして社会の持続的発展に貢献してまいります。

社会課題

- エネルギーコストの削減
- 地球温暖化の防止
- 自然災害によるインフラの損傷
- 高齢化社会の到来
- 長時間労働の是正
- ネットワーク犯罪・事故の増加など

社 是

人 間 第 一

経営理念

1. わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します
2. わが社は、得意先のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します
3. わが社は、人材開発に努め、絶えざる自己革新によって、未来指向型の企業を目指します

事業領域

屋内線・環境設備部門

オフィスビル、デパート、劇場、病院、工場など、様々な建築物の電気設備工事と空調・衛生設備工事などの設計・施工・メンテナンス・リニューアルを担当しています。



配電線部門

ご家庭や店舗などお客様に直接電気をお届けする配電線の工事やメンテナンスを担当しています。



情報通信部門

光ファイバーケーブル網の整備や携帯電話基地局の設置、CATV放送設備や自治体の伝送路構築など、情報通信関係全般の工事を担当しています。



工務関係部門

変電設備工事や送電線工事のほか、原子力発電所内の電気設備工事を担当しています。近年では、風力発電所や太陽光発電所の建設と送電線網への連系工事も行っています。



詳細は15ページへ

当社の
強み

技術

実績

研究開発

品質

信頼

コーポレート・ガバナンス

詳細は35ページへ

社会に提供する価値

- 快適な生活空間の提供
- 電力の安定供給
- 安定した通信サービスの提供
- 自然災害からのインフラ復旧
- 老朽化した社会インフラの維持・更新
- 建築設備の省エネルギー化

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



部門別の概況

屋内線・環境設備部門

事業内容

屋内線工事／あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事
環境設備工事／空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事



取締役副社長 副社長執行役員 営業統轄本部長
 仲摩 俊男

関電工の成長を牽引している屋内線・環境設備部門。リニューアル工事の拡大と現場の利益改善に注力し、収益性を高めながら、工事の着実な進捗に向けて施工体制を強化しています。

2019年3月期の営業状況

当期は、東京ビッグサイト整備工事（東京都）、東芝メモリ岩手株式会社CR棟電気設備工事（岩手県）、千葉銀行本部棟建替計画（千葉県）などの大型案件を始め、数多くの受注を獲得しました。この結果、新規受注高は、2,657億41百万円（前期比23億98百万円増・同0.9%増）と、ほぼ前期並みの実績を維持しました。

また完成工事高は、2,665億20百万円（前期比314億79百万円増・同13.4%増）と、二桁の伸びを確保することができました。代表的な完成物件として、丸の内二重橋ビル新築工事（東京都）、日本橋室町地区電気・熱供給事業プラント建設工事（東京都）などが竣工しました。

当期末現在の繰越工事高は、3,022億34百万円（前期比7億79百万円減・同0.3%減）と高い水準を維持しています。

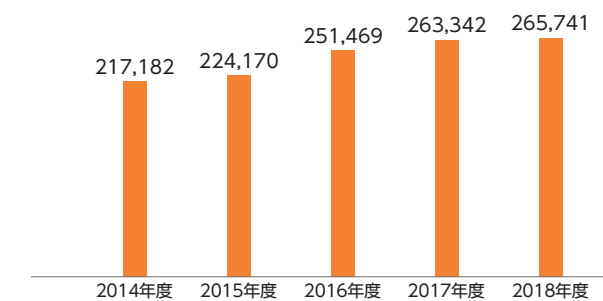
リニューアル工事の拡大と現場の利益改善

当社において最も金額規模の大きい屋内線・環境設備部門は、あらゆる建築物の電気設備や制御設備の工事を行う屋内線工事のほか、空調・衛生設備や熱供給設備、防災設備などの環境設備工事を提供しています。売上全体の約6割がゼネコンから請け負う再開発案件や工場建設などが占め、残りを需要先、いわゆる施主から直接受注しています。

事業の強みは、当社の歴史を通じて築いてきた関東地域の営業基盤にあります。引き続き東京を中心とする高シェアの守りを固めるべく、施工力の拡充に向けた成長投資

○新規受注高

単位：百万円



を実施していきます。

建設業界全体で人手不足が叫ばれる中、当社のブランドや労働環境に対する評価から、多くの人材を獲得できていることも強みとして挙げられるでしょう。また社内の人材拡充だけでなく、協力会社との強固なパートナーシップ作りにも努め、施工力を確保しています。

屋内線・環境設備部門では現在、重点経営施策として「リニューアル工事の拡大」と「現場の利益改善」に注力しています。

受注競争が激しい新築工事と比較し、過去の提案先・受注先を直接ターゲットとするリニューアル工事は、金額は小さいですが採算性が高く、全体の収益改善をもたらします。提案の体制強化と件数拡大によって、リニューアル工事の受注額は近年増加し続けており、当期は新築工事の受注額を超えて1,397億円に達しました。

「現場の利益改善」については、収支・原価管理の徹底を図るべく、営業所長を対象とする教育研修を実施するなど、マネジメント手法の改善や情報の共有化を促進し、コストパフォーマンスの向上につなげています。

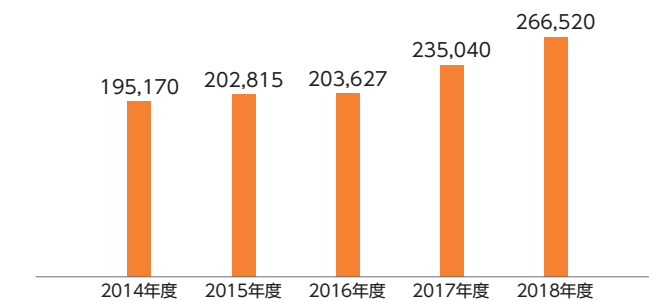
成長性と収益性を牽引

当社は、2021年3月期を最終年度とする成長戦略の達成に向けて「強靱な企業体質の確立」と「高い収益性の実現」を目指しています。屋内線・環境設備部門のミッションは、競争環境の中でシェアを獲得し、成長性と収益性を牽引していくことだと認識しています。成長戦略では業績目標として、2021年3月期における連結売上高6,500億円、個別では新規受注高および完成工事高5,500億円を目標に掲げておりますが、これは屋内線・環境設備部門が更にボリュームを拡大することが前提となっています。

このための事業戦略の柱が、電気設備工事と空調・衛生設備工事を一貫体制で対応し、受注を獲得していく「ワ

○完成工事高

単位：百万円



ンストップ営業」の推進です。高度な専門性が求められる複数の工事をワンストップで受注することにより、営業効率の向上とともにスケジューリングや現場作業の円滑化、コストの削減を図ることができ、お客様と当社の双方にメリットをもたらします。また、前述のリニューアル工事については、情報収集力と提案力の強化に向けたシステムを活用することで、営業のパフォーマンスを高め、受注を拡大していきます。

今期（2020年3月期）は、これらの取り組みによって受注を積み上げつつ、工事を着実に進捗させて売上につなげるべく、施工力の確保とエンジニア教育に一層注力していく方針です。営業統轄本部が中心となって、屋内線・環境設備部門全体の総合力を発揮し、生産性を高めてまいります。

未来に向けて社会価値を創出する事業へ

さて国内の建設・設備投資は、東京オリンピック・パラリンピック開催を前にピークを迎えるとも言われておりますが、一方で2020年以降も急速な市場縮小には至らず、一定の成長性を維持するものと予想されています。その中で屋内線・環境設備部門は、更なる新規受注高の拡大と完成工事高の積み上げに向けた投資を継続していく方針です。

私たちの事業は、人々の生活と産業を支える空間について、あらゆる設備を提供できるように施工体制を整えており、更に社会の変化に対応すべく、先進的なエンジニアリング技術や情報通信技術の積極的な導入を進めています。そうした施工による可能性の拡がりや顧客のニーズを結ぶ新たな領域を見据え、お客様や協力会社など当社を取り巻く全てのステークホルダーから当社を選んでいただけるよう、より豊かな未来に向けて社会価値を創出し続けるとともに、事業の成長性を高めてまいります。

部門別の概況

情報通信部門

事業内容

- 電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
- CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
- 移動体通信基地局の建設・保守



取締役 専務執行役員 社会インフラ統轄本部長
北山 信一郎

日進月歩の技術革新に対応し続ける情報通信部門。4K・8K衛星放送や次世代モバイル通信の普及を支えるとともに、よりユーザーの立場に立った価値提供を目指します。

2019年3月期の営業状況

当期は、あづみ野テレビFTTH化事業（長野県）、児玉郡美里町 防災行政無線デジタルシステム更新工事（埼玉県）などの受注を獲得しました。CATV事業者による大規模更新工事や携帯電話基地局工事は堅調に推移したものの、高速道路の通信網整備工事や新規得意先からの受注が伸び悩み、新規受注高は前期を下回り、355億48百万円（前期比90億97百万円減・同20.4%減）となりました。完成工事高は、着実な工事の進捗により417億90百万



専務執行役員 情報通信ユニット長
内田 茂之

円（前期比41億39百万円増・同11.0%増）と、二桁の伸びを確保することができました。

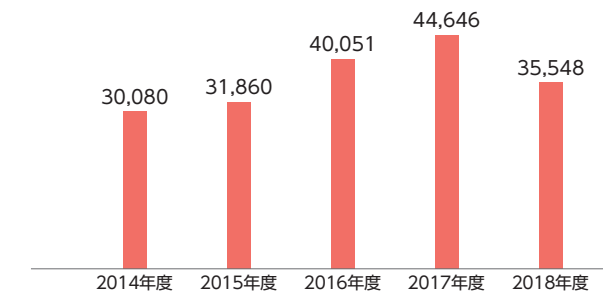
当期末現在の繰越工事高は、217億53百万円（前期比62億42百万円減・同22.3%減）に減少しました。

技術革新による成長機会と課題対応

情報通信部門は、主に電力事業者・通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や保守、CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守、移動体通信基地局の建設・保守を主に展開しています。売上構成は、この3事業がほぼ三等分する形です。お客様の基盤は、CATVを含めた通信事業者が全体の9割近くを占めています。事業環境としては、特に4K・8K衛星放送や5G（第5世代移動通信システム）向けの設備投資が本格化するものと見込まれ

○新規受注高

単位：百万円



ており、工事の需要も期待ができる状況です。

このように技術革新が成長機会をもたらす市場の中で、私たちは、東京電力グループの電気工事会社として培ってきた架空線工事のノウハウや、協力会社を含む施工体制のマンパワーを強みとして活かし、受注の獲得につなげてきました。また、CATVネットワーク関連事業においては、機器メーカーの系列に属さない独立系の工事会社として、お客様のニーズに適した自由度の高い提案を行い、高い評価を頂いています。その一方で、私たちは工事会社として、メーカーやベンダーの進歩に追従できる技術力を保持していかなければなりません。研究開発部門や社外のパートナー企業との連携による先進技術への対応は、情報通信部門にとって常に大きな課題となっています。

なお当期は、ネットワーク構築工事の分野で屋内線・環境設備部門と連携し、協働営業によってオール関電工での受注獲得を目指す取り組みを推進しました。一般工事案件において、屋内通信ネットワークの敷設を情報通信部門がカバーし、一貫体制で対応するものです。当社の総合力を活かしてシェア拡大につなげるべく、今後も積極的に展開していく考えです。

人材育成と利益貢献

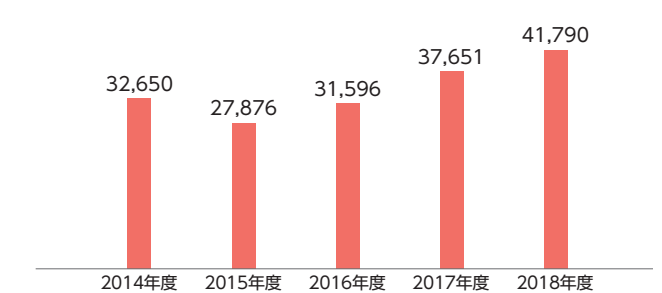
現在当社が掲げている「強靱な企業体質の確立」「高い収益性の確保」という二つのテーマは、情報通信部門にとって今後の成長基盤を築き上げていく取り組みに直結しており、私たちはその着実な遂行を通じて、成長戦略の達成に寄与してまいります。

「強靱な企業体質の確立」について、情報通信部門が行わなくてはならないのは、まず高度な技術を習得した人材育成です。同時に、先進技術を扱う機器メーカー・ベンダーとのアライアンスやコラボレーションを通じて、市場変化への対応力を強化していく役割が課せられています。

「高い収益性の確保」は、利益面で厳しい状況が続いて

○完成工事高

単位：百万円



いる情報通信部門において喫緊の課題です。新たな管理手法やビジネスモデルの導入に挑戦し、収益性を少しでも向上させなければなりません。具体的には、ITを利用した工事管理システムの導入や、竣工後のメンテナンスや業務サポートによるフィービジネスの展開など、情報通信部門が先陣を切って新たな取り組みに着手し、成果を上げていきたいと考えています。

これらのミッションの遂行と同時に、情報通信部門は重点戦略の一つとして、独立系CATV事業者のFTTH化に対応した営業展開を図っており、幹線工事の実績を伸ばしています。成長戦略の終わる2021年3月期以降は、加入者側の引き込み線工事の増加が見込まれており、引き続きFTTH化対応を進めていきます。もう一つの重点戦略は、移動体通信事業者への営業強化です。5G対応工事に加え、新規参入したモバイルキャリアに対するインフラ整備もターゲットに、中長期的なスタンスで受注獲得を目指していきます。

今期（2020年3月期）は、これらの取り組みを通じて新規受注高・完成工事高の拡大に注力するとともに、利益貢献度の向上を図ってまいります。

先進技術と市場の仲立ちを行う存在へ

情報通信部門を取り巻く事業環境は、技術革新が市場を活性化させ、需要の拡大を促進する面がある一方、景気変動による影響は、余り大きくないのではないかと考えています。そのため、例えば2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする急拡大やその後の減少といった事態が生じることなく、中長期にわたって安定的かつ持続的な成長が期待できます。

将来的には、よりユーザーの立場に立った価値提供を果たすべく、メーカーから工事を受注する施工業者としてではなく、自らが主体となって先進技術と市場の仲立ちを行い、世の中に必要とされる存在を目指してまいります。引き続き私たちのチャレンジにご注目ください。

部門別の概況

配電線部門

事業内容

架空配電線工事／電柱に電線を架装した架空配電線設備の建設・保守
地中配電線工事／電線を地中に埋設した地中配電線設備の建設・保守



取締役 専務執行役員 社会インフラ統轄本部長
北山 信一郎



常務執行役員 配電ユニット長
藤井 満

国内トップクラスの施工体制と技術力を持って電力の安定供給を支える配電線部門。サステナブルな成長の実現をミッションとして遂行しつつ、2020年以降を見据えた進化を遂げていきます。

2019年3月期の営業状況

当期は、地中配電については427億85百万円（前期比46億53百万円増・同12.2%増）と新規受注が増加しましたが、架空配電の新規受注高は、東京電力グループの設備投資圧縮措置の影響を受け、1,001億83百万円（前期比95億38百万円減・同8.7%減）にとどまりました。その結果、配電線部門全体の新規受注高は1,429億68百万円（前期比48億84百万円減・同3.3%減）と前期を下回りました。

完成工事高は、架空配電がほぼ前期並みを維持し、地中配電についても堅調に推移したことから、1,389億92百万円（前期比23億59百万円増・同1.7%増）と増収を果たしました。

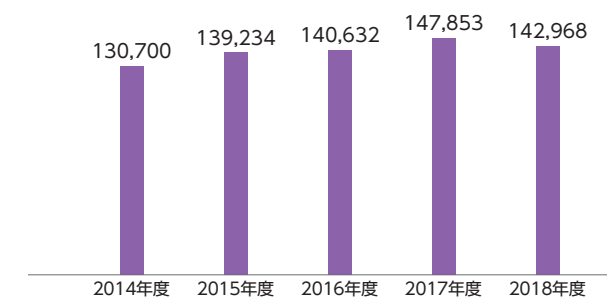
当期末現在の繰越工事高は、266億44百万円（前期比39億75百万円増・同17.5%増）を確保しています。

架空配電の基盤と地中配電の伸び

配電設備の建設およびメンテナンスを手掛ける配電線部門は、東京電力グループから受注する工事が売上構成の9割以上を占めています。工事内容は、電柱間に付設された電線を施工する架空配電と、地中にケーブルを埋設する地中配電に分かれ、売上構成の7割強が架空配電、残りが地中配電となっています。架空配電は、東京電力グループ

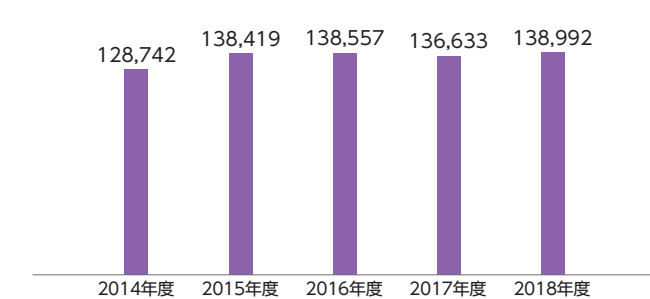
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



が保有する約590万基の電柱を基盤とし、比較的安定した工事量を維持していたものの、近年は厳しい状況が続いており、地中配電の伸びがそれを補っています。

現在、架空配電では、街灯のLED化や工場施設内の配電工事など、一般得意先から受注獲得に注力しています。地中配電では、土木技術の強みを活かした鉄道関係工事や再生可能エネルギー関連工事が増えているほか、都市の防災機能強化や景観の向上を目的とする無電柱化工事の需要が高まりつつあります。この無電柱化工事については、東京電力グループからの発注案件に加え、自治体からの要請に基づく工事が増加しています。

こうした中で当部門の成長機会としては、やはり無電柱化工事や再生可能エネルギー関連など地中配電における需要の増加が挙げられます。また架空配電も、足もとでは東京電力グループによる設備投資の抑制が続いていますが、その大規模なインフラが持つポテンシャルは、まだまだ大きいものがあると考えております。

一方でリスクとしては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催期間とその前後において、都内各地で工事規制が行われる可能性が懸念されます。また、配電線工事は施工内容の特性としてロボット技術等による省人化・効率化が困難なため、中長期的には、労働人口の減少による作業要員の不足が大きな課題となります。多能工化による部門間の人材共有といった対応を図る必要に迫られております。

利益創出力と受注獲得力の強化

当社の成長戦略において、配電線部門のミッションは「安定的に稼げる力」を担保し、サステナブルな成長を実現することと考えています。そのためには、当部門が持つコア技術や豊富な人材などのリソースを活かした事業展開が求められます。協力会社も含めて施工力の維持に努めながら、他部門との連携についても強化していきます。

収益性の点では、近年進めてきた組織のスリム化などの

構造改革が功を奏し、安定的に利益を確保しておりますが、引き続き「高い収益性の確保」という全社テーマに資するべく、より筋肉質な体制の構築に注力します。

2021年3月期に向けて成長戦略が掲げた連結売上高6,500億円、個別業績における完成工事高5,500億円という目標を達成するためには、当部門も売上げ規模を拡大していく必要があります。

そのために今期（2020年3月期）掲げている重点方針が「利益創出力と受注獲得力の強化」です。一般得意先からの受注拡大に向けて、再生可能エネルギーをはじめとする重点強化分野をターゲットに、営業情報を共有した全社的な連携体制による取り組みを推進し、同時に組織的なプロジェクト管理を通じて利益改善の徹底を図ります。

一方で、当部門が持つ社会的影響の大きさを十分に意識した上で、「安全・品質・コンプライアンス」をテーマとして、社会に信頼され、安心していただける仕事を行ってまいります。

持続的な成長性の確保に向けて

配電線部門にとって今後、増加が期待される無電柱化工事は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催以降に一層本格化していくと見られます。そうした流れを踏まえ、当部門の中長期的な展望としては、東京電力グループの工事量を前提とするベース部分に加え、一般得意先の受注拡大によるさまざまな種蒔きをプラスアルファ部分として開花させ、持続的な成長性の確保を目指す考えです。

私たち配電線部門は、日本一の施工要員数と設備を擁し、技術力およびコスト競争力においても国内トップの水準にあると自負しています。今後は、多能工化の促進等により、当部門の強みをもっと進化させながら、それを最大の武器として、事業領域を関東エリアにとどめることなく全国へと拡げ、将来的には海外への展開も視野に入れていきたいと思っております。

部門別の概況

工務関係部門

事業内容

発電工事／変電設備工事、風力・太陽光発電関連工事
送電線工事／架空送電線工事
地中線・土木工事／地中送電線工事、土木工事
原子力工事／原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス



取締役 専務執行役員 社会インフラ統轄本部長
北山 信一郎

都市部を中心とする再開発や再生可能エネルギーの導入拡大などを背景に、受注の拡大が続いている工務関係部門。得意とする事業領域に集中し、強靱な企業体質を担う取り組みを進めていきます。

2019年3月期の営業状況

当期は、日本橋二丁目地区再開発事業に伴う管路移設工事（東京都）や麻溝台・新磯野地区再開発供給工事（神奈川県）などの案件を獲得しました。また北海道において再生可能エネルギー発電所との送電線網を構築する大規模工事を受注した結果、新規受注高は518億29百万円（前期比16億45百万円増・同3.3%増）と、2年連続で500億円台を獲得することができました。



取締役 常務執行役員 工務ユニット長、戦略技術開発本部担当
山口 秀一

また完成工事高についても、発電工事、送電線工事、地中線・土木工事が伸び、458億24百万円（前期比106億97百万円増・同30.5%増）と大幅な増収を果たしました。

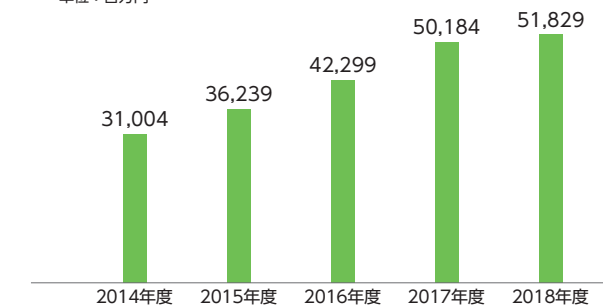
当期末現在の繰越工事高は、574億39百万円（前期比60億5百万円増・同11.7%増）を確保しています。

発電から流通までの一貫体制を保持

工務関係部門の事業内容は、発電工事、送電線工事、地中線・土木工事、原子力工事の四つに大きく区分しています。しかしながら、東京電力グループ以外からの受注案件においては、原子力以外の事業部門が連携して取り組む共同プロジェクトとなることが多く、一つの工事区分だけで完結することはほとんどない状況です。また近年、東京電力グループからの受注比率は大きく低下しており、

○新規受注高

単位：百万円



当期の新規受注高に占める割合は23.9%とかなり低い水準となっています。つまり、当部門における3/4以上の受注は、一般得意先からのものとなっているのです。

一般得意先からの受注獲得におけるターゲットは、特高需要家と呼ばれる大型工場の変電設備などが中心であり、屋内線・環境設備部門との協働営業を行っています。またもう一つの重点ターゲットは、再生可能エネルギー関連の発電事業者であり、発電所自体の建設は勿論、送電線網の構築も請け負っています。一方、原子力発電所の設備点検・メンテナンスを行う原子力部門においても、東京電力グループ以外の案件獲得に向けた取り組みを進めています。現在の受注環境は、全般的に需要の拡大傾向が続いており、当部門では手持ち工事が増え続ける傾向となっています。

さて、私たちの競争優位性は、再生可能エネルギー関連工事も含めて電力の発電から流通まで手掛け、最終的な配電線部門まで繋ぐ一貫体制を保持している点にあります。また施工のみならず、設計からの対応が可能という点も強みです。専門性においては、高圧電流を扱うことのできる施工技術も差別化要素の一つと言えるでしょう。

市場における成長機会としては、電力やガス、上・下水道、鉄道など多くの社会インフラが老朽化を迎える中で、それらのリニューアル需要が大きく広がっています。加えて先ほどから述べている再生可能エネルギー関連の需要についても、引き続き成長性が期待できます。

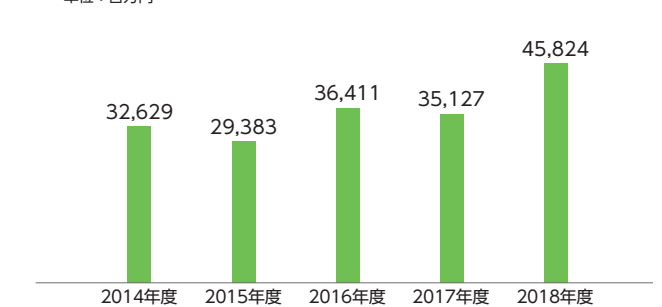
こうした成長機会を確実に捉えるため、一般得意先への提案を高度化し、設計から施工までスムーズに進められるよう、今後はエンジニアリング力およびプロジェクトマネジメント力の強化を図るべく、要員の確保と育成を進めていきます。

再生可能エネルギーと都市再開発に注力

当社が掲げる成長戦略のうち、「強靱な企業体質の確立」というテーマについて、当部門の立場で捉えると、注力すべき事業領域を見極め、一定範囲に絞り込んでいくことが

○完成工事高

単位：百万円



重要であると考えます。すなわち当部門においては、特高受変電設備や再生可能エネルギー関連など得意とする事業領域に集中し、エンジニアリング力、設計力の拡充を図ることが企業体質の強靱化に繋がっていくと思います。

またもう一つのテーマである「高い収益性の実現」については、管理機能をコンパクトにした上で、地域本部制による効率的な事業運営のもと、コストマネジメントを強化していく取り組みが求められるでしょう。

今後、社会インフラ分野の受注拡大に向けた重点対象としては、これまで述べてきた特高受変電設備や再生可能エネルギー関連に加え、首都圏を中心とする大規模再開発プロジェクトの都市土木が挙げられます。都内の再開発については、2020年以降も継続が見込まれており、当部門においてもお客様から多くの引き合いを頂いています。

2020年3月期の重点課題は、コストマネジメントの追求による収益性向上と、エンジニアリングの強化に向けたシステムティックな取り組みの実践です。また今期は、完成工事高の確保に向けて工事を着実に進展させるべく、大型プロジェクトを中心に施工要員を集中的に投入していく方針です。

海外の社会インフラへの参入

工務関係部門の将来における可能性の拡がりについては、東南アジアを中心に海外の社会インフラへの参入を視野に入れています。我が国の産業界の動向および各国の情勢に対応する形で、ベトナムやタイ、ミャンマー、その他の新興国を舞台に、工業団地への電源導入などを足掛かりとした事業展開を進めていく考えです。国内人口の減少により、長期的には市場の縮小が進んでいく中で、海外市場に成長機会を求めていく動きは、産業界にとって必然的な流れです。当部門では、次世代を担うグローバル人材を育成すべく、現地設計会社との人材交流・技術交流なども開始しました。

施工体制と技術力の強みを発揮し、社会インフラを支えていく取り組みを大きく拡げてまいります。

研究開発活動

担当役員メッセージ



技術力を支える研究開発部門は、市場における競争優位性を確保し、事業の持続的成長に寄与する価値創造の中核組織です。その地道な取り組みが関電工の次の飛躍に繋がります。

取締役 常務執行役員 工務ユニット長、戦略技術開発本部担当
山口 秀一

研究開発部門のミッションと概要

研究開発部門は、当社の技術面全般に関する開発・改良等を担っている組織で、戦略技術開発本部にある技術開発ユニットと、その下部組織である技術開発部および技術研究所で構成されています。

成長戦略における当部門のミッションについては、三つの方針が掲げられています。その一つは「安全・品質、施工効率の向上」です。これらは、いずれも当事業の根幹

を成す要素であり、当部門はその全社的な向上をサポートすることで、得意先からの信頼獲得に貢献しています。

二つ目は「顧客ニーズへの対応」です。お客様が求めているものを的確に把握し、そのニーズに応えることができる技術を開発します。昨今の具体的な例では、BCP（事業継続計画）対応として提供するバックアップ電源技術などが挙げられます。

三つ目は「事業領域の拡大」です。新たな分野へのチャ

レンジにより成長機会を獲得し、価値を創出します。最近取り組みを開始したVPP（バーチャルパワープラント＝仮想発電所）への参入は、その一例と言えるでしょう。

当部門の陣容は2019年3月時点で、技術開発部に22名、技術研究所に36名の合計58名を擁しています。この中には、当社の知的財産に関する管理業務などを担当する知財チームも設置されています。当部門の取り組みは、デスクワークとしての開発業務にとどまらず、お客様への提案営業に同行し、施工現場やお客様からの支援・協力要請への対応などにも当たっています。2018年度は、地震や落雷など自然災害の発生が多く、設備が損傷したという報告への対応や、それを受けての提案活動などを営業部門と協働して進めていきました。

成長戦略達成に向けた技術開発ニーズ

今期（2020年3月期）は、先に述べました三つの方針に基づき、それぞれの技術開発について以下の重点実施事項を定めました。

「安全・品質、施工効率向上に資する技術開発」では、IT活用による現場支援システム、現場生産性を高めるプレハプ化技術、VRやARなど先進技術の活用研究、施工支援関連技術に関する開発を推進します。

「顧客ニーズに応える技術開発」では、BCP対策技術、EMC（電磁妨害）対策技術、情報通信工事系営業ツールについての研究を重点的に進めます。

「事業領域拡大を支える技術開発」では、需要家側エネルギーソースを活用したVPP構築実証事業、IoT・ビッグデータ・AIを活用した先進技術、無電柱化促進に寄与する施工技術、空調システムのエネルギーマネジメント関連技術についての研究に取り組みます。

そしてこれらの重点実施事項は、成長戦略達成に向けた技術開発ニーズとして、「営業基盤強化」「事業領域拡大」

「電力安定供給」「人材（マンパワー）」「施工力増強への投資」の各戦略テーマに紐付けられています。

社内外との連携を通じて実現するもの

社内外との連携は、研究開発部門が技術開発を進めていく上で重要なプロセスです。技術開発の成果については、積極的に現場へ展開するとともに、知財関連情報としても活用していきます。また、高度専門技術・先端技術を有する大学や研究機関並びに他企業との産学官連携を通じて、技術開発の高度化・スピード化を図っています。

こうした連携には、新たな開発テーマや事業領域の拡大にも繋がっていくことが期待されるため、引き続き積極的に推進していく方針です。

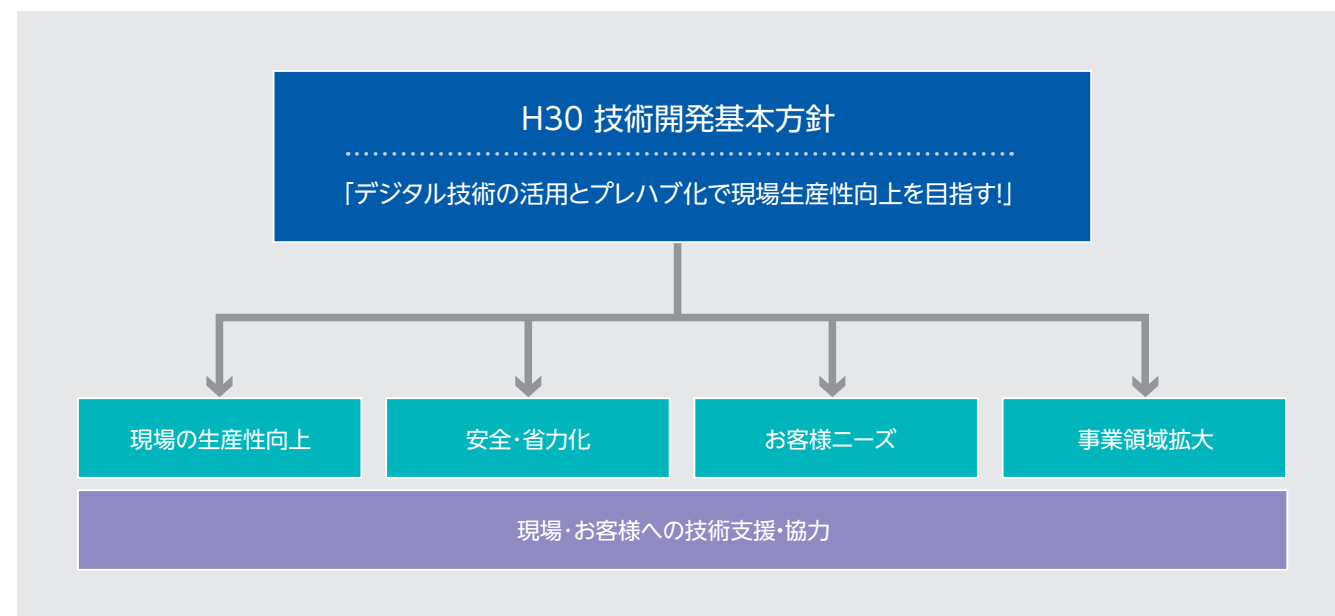
新たな事業領域・新たな価値づくりへ

現在当社が取り組んでいる事業領域の拡大というテーマに対しては、研究開発部門が自ら考え、新しい価値を創造するために開発していくというスタンスが求められます。

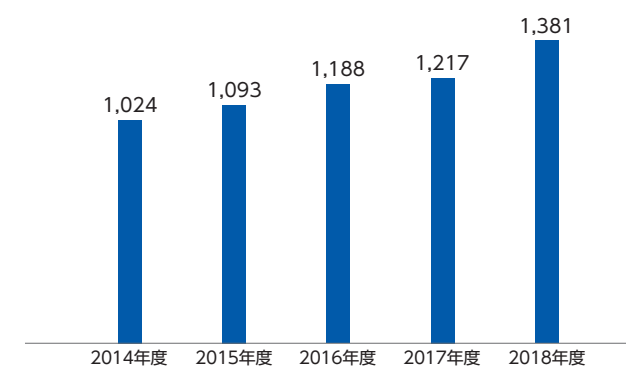
しかしながら、従来の研究開発部門は、現場からの要求に応じて開発・改良を進めるという取り組みが主たる業務になっていました。このため、より主体性をもって研究開発を進めることを目的として、研究開発を担う私たち技術開発ユニットと、事業開発を担う戦略事業ユニットを同じ戦略事業開発本部の中に置き、相互に連携することで新たな事業領域・新たな価値づくりというテーマを拓いていく体制が構築されました。

関電工という企業が、将来に亘ってリーディングカンパニーとして存続していくためには、自ら新しいものを生み出し、新たな事業を展開していく仕組みが必要です。当部門は、その仕組みを支える組織として機能し、当社の持続的成長に寄与したいと考えています。

2018年度技術開発基本方針



研究開発費の推移（百万円）



研究開発活動

研究開発体制

当社グループは、現場が抱える課題やお客様からのニーズに対応することを目的として、「現場の生産性向上に資する技術開発」、「安全・省力化に資する技術開発」、「顧客ニーズに応える技術開発」及び「事業領域拡大を支える技術開発」に重点的に取り組んでおります。2018年度は、「デジタル技術の活用とプレハブ化で現場生産性向上を目指す」を念頭におき研究開発活動を行いました。特に、現場の生産性向上や省力化に資する技術開発として、現場作業のプレハブ化技術の研究やIT・ロボットを活用した技術、事業領域拡大を支える無電柱化に向けた技術開発などを積極的に推進するとともに、産官学及びグループ会社との連携による技術開発の強化に取り組ましました。

2018年度における研究開発費は、13億8千1百万円です。なお、研究開発費についてはセグメントごとに区分しておりません。

技術研究所

技術研究所は、研究棟、実験棟、屋外実験場から構成されています。実験棟の各実験室では、新しいシステムや施工技術確立のための基礎実験、材料・工具の強度実験、開発成果の実証試験などを行います。更に無響室や電波暗室、暗幕装置などの実験設備も設置しており、電気設備、通信設備、空調環境設備の施工技術の開発に役立てています。



高電圧研究室

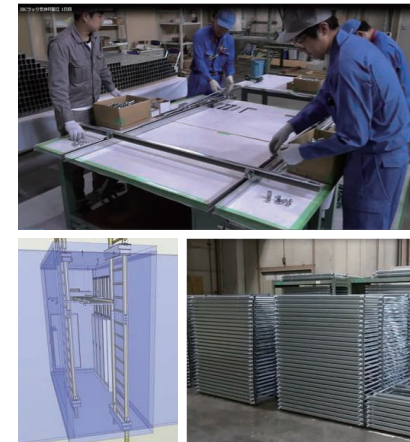
高電圧研究室は、試験室、物理試験室、作業室、耐電圧試験用の屋外水槽から構成されています。試験室には、350kV交流電圧発生装置、1,800kV衝撃電圧発生装置、大電流発生装置など大規模な実験装置が設置されています。



具体的な取り組み

現場生産性向上に向けた「プレハブ化技術」の研究

屋内線現場で行う加工・組立・取付の各作業のうち、加工作業と組立作業のオフサイト工場を設置いたしました。これに加え、EPSプレハブ化工法や動力盤・室外機一体化工法などの研究を更に進めることで、現場作業の省力化・効率化による生産性向上を図ってまいります。また、今後現場支援システムを構築し、現場・工場間の図面データの送受信を可能とすることで、更なる現場の生産性向上を目指してまいります。



「架空延線ロボット」の開発

架空配電線の張替工事では、メッセンジャーロープの延線を効率的かつ安全に行うことが重要ですが、樹木や見通しの効かない場所、山岳地や谷横断箇所など人の容易に立ち入れない場所では延線作業に苦勞していました。そこで、既設の低圧配電線を利用でき、遠隔操作が可能な走行性能・牽引能力に優れた自走式の架空延線ロボットを開発いたしました。今後、本ロボットを活用し、架空配電線現場作業の安全性向上と省力化を図ってまいります。



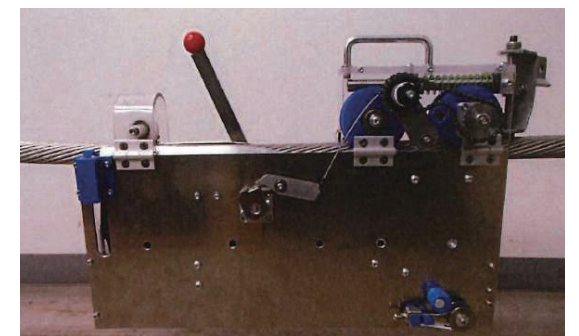
無電柱化対策技術「小口径カーブ配管装置」の開発

電柱を介さず、道路上の基幹電力管路から需要家へ分岐回路を敷設する場合は、従来、地表面から掘削を行う開削工法が用いられてきましたが、需要家内の開削に対して周辺住民の理解が得られないことや、塀やコンクリート床版などの支障物撤去・復旧により手間と時間を要することなどが問題でした。そこで、既存工法を改良し、LEPφ80mmの管路を非開削工法で敷設できる装置を開発しました。本装置を活用することで管路掘削作業の省力化のみならず、需要家等の負担軽減が期待されることから、今後、更に需要拡大が期待される無電柱化施工の受注拡大を目指してまいります。



「半自動難着雪リング取付装置」の開発

送電線工事に使用する難着雪リングの取付作業は、架線電工が電線を宙乗りしながら、一つ一つ手で取付ける手間と時間を要する細かい作業であり、また、資材や工具の落下防止への注意を伴う作業でもあるため作業時間の短縮も困難でした。そこで、架線電工による宙乗り作業の効率化と高速化を目的に、当社及びグループ会社で連携し難着雪リング取付けの自動化装置を開発いたしました。今後、本装置を活用し、送電線現場作業の省力化を図ってまいります。



CSR報告 — 環境への取り組み

私たちは今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

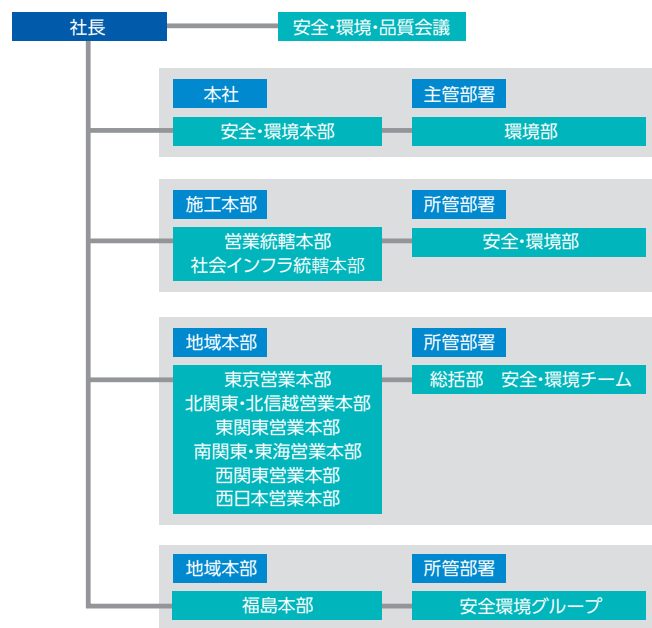
当社は、持続可能な社会の実現に向け長期的な視野に立ち、総合設備業としてあらゆる局面において、自然の営みと事業活動が調和した経営を志します。

活動方針

1. 環境法規制等を順守するとともに、環境リスクの低減を図り、企業の社会的責任を果たします。
2. 低炭素社会・循環型社会実現のため、環境に配慮した技術の開発・設計・施工により、省エネルギー、省資源、資源リサイクル、汚染の予防に取り組みます。
3. 地球環境の保全活動を経営の重要事項の一つとして位置づけ、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 事業へ関わる全従業員への環境教育を徹底し、環境に対する意識の向上に取り組みます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

環境マネジメントシステム推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、「安全・環境本部 環境部」を主管部署として、施工本部には「安全・環境部」を地域本部には「総括部 安全・環境チーム」・「安全・環境グループ」を設け、環境活動を推進しています。



環境負荷低減の取り組み

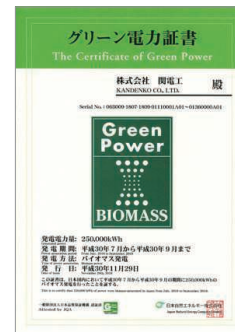
地球環境問題が深刻化する中、私たちは企業活動のあらゆる面で環境保全対策を組織的かつ効率的に進めることが、健全な生態系の多様性を守り、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

環境に配慮した調達を心掛けるとともに、資源やエネルギーの使用量削減、産業廃棄物のリサイクル率向上及び有価物化の促進等により、環境保全活動に取り組んでおります。また、環境法令の遵守を徹底することで、環境リスクを排除し、環境意識の向上と環境保全活動の更なる定着化を目指しています。当社は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

具体的な取り組み

グリーン電力の導入

当社は、グリーンエネルギーの普及に賛同し、「グリーン電力証書システム」に基づき、年間1,000,000kWh（発電基準電力量）の自然エネルギー発電業務を日本自然エネルギー㈱に委託しています。これは、2017年度に本社ビルにおいて使用した電力量の約35%に相当します。



グリーン購入の推進

当社は、オフィスや施工現場で使用する文具・事務用品・OA機器・什器・制服等の社内購入品についてグリーン購入活動を行っております。環境に配慮したエコ商品の優先購入を推進するため、グリーン購入ガイドラインを定め活動に取り組んでおります。

電気の省エネルギー化

当社は、環境負荷低減に対するお客様の多種多様なニーズにお応えするサービス「関電工のエコ・ビジネス」を展開し、電気・空調衛生・ネットワーク・セキュリティなど様々なお客様の設備について、調査・診断・企画から設計・施工・メンテナンスまでをワンストップで提供することで設備の省エネルギー、CO₂削減に取り組んでおります。

当社事業拠点においては、窓からの昼光の明るさを検知する昼光センサーや人の動きを検知する人感センサーを活用して照明器具の光量調整などを行う「オフィス照明の省エネルギー調光システム」や、「LED照明」「氷蓄熱空調システム」「関電工業務用エコキュートQ」などの省エネルギー設備の導入を行っております。

また、不要な照明の消灯や、室内を冷やし過ぎない、暖め過ぎないなど過度な空調温度設定をしない省エネルギー活動を推進しています。

車両の省エネルギー化

高所作業車や材料・工具の運搬などの工事用車両を主体として多くの車両を使用している当社は、燃料のエネルギー利用効率を高めるため、社員一丸となってエコドライブの促進を行っています。

また、走行中にCO₂を排出しないなどの環境性能に優れている電気自動車や燃費性能に優れたハイブリッド車の導入を推進しております。

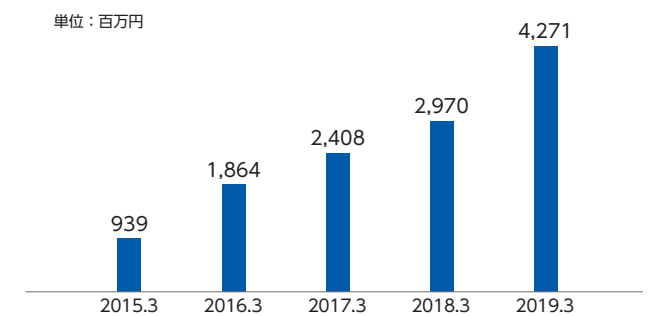
発電事業

自然エネルギーの利用として開発が進む風力発電や太陽光発電。当社はこれまで、数多くの太陽光発電システムや風力発電システムの設計・施工に携わったほか、国内外で再生可能エネルギーに関する実証研究に参画しております。その技術・ノウハウの蓄積を活かし、平成24年度より再生可能エネルギーによる発電事業を行っております。

稼働中の発電所（抜粋）

	最大出力	所在地
銚子風力発電所	13.5MW (風車1.5MW×9基)	千葉県銚子市
八木風力発電所	9.0MW (風車1.5MW×6基)	千葉県銚子市
白岡太陽光発電所	1.5MW	埼玉県白岡市
上三川太陽光発電所	1.75MW	栃木県河内郡上三川町
匠瑳太陽光発電所	1.5MW	千葉県匠瑳市
新古河太陽光発電所	1.5MW	茨城県猿島郡境町
牛隈太陽光発電所	1.5MW	福岡県嘉麻市
嘉麻第一太陽光発電所	13.75MW	福岡県嘉麻市、飯塚市
嘉麻第二太陽光発電所	5.0MW	福岡県嘉麻市
前橋バイオマス発電所	6.75MW	群馬県前橋市

売上高推移



従業員への取り組み

当社は「人間第一」の社是の下、「人材育成」「働き方・休み方改革」「風通しの良い職場づくり」に取り組んでおります。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し活躍することができる職場環境の実現を目指してまいります。

人材育成基本方針

当社は、持続的成長に必要な「社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材」を継続して育成するとともに、従業員一人ひとりの能力の開発向上を図ってまいります。

人材育成の取組骨子

当社は、継続して優れた人材を育成するための仕組みの構築に継続して取り組んでおります。

具体的な取組骨子は以下のとおりです。

①人づくり

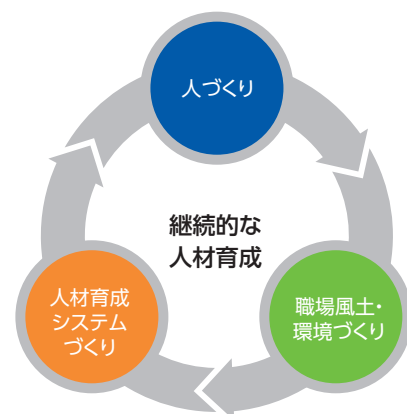
OJT：職場での仕事を通じた指導・教育

集合研修：専門知識・スキルの教育

自己啓発：資格取得等、社員のスキルアップ支援

②人を育てる職場風土・環境づくり

③人材育成システムづくり（育成方法の標準化）



目指す人材の姿

①社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材

- お客様の信頼と期待に応え、社会に貢献するという使命感を持つ人材
- 最高のサービスと設備を提供する高い技術力を身に付けた人材
- 時代の変化に対応する多様な価値観を持ち、常に自己開発と創意工夫に努める人材

②人を育てる職場風土・環境

- 共に、教え・学び合い、成長できる職場
- 従業員が、普通に会話でき、相談ができる職場
- 従業員一人ひとりが、自己の能力を発揮できる職場

研修制度

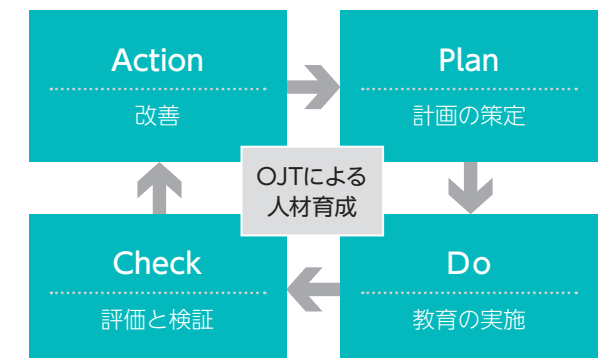
OJT研修

OJT研修は、日常の業務遂行を通じて職場の先輩社員が後輩社員に実践的な知識・技能の指導を行うことで実務能力を習得させる制度です。

OJT研修は、ベテラン社員から若手社員へ技術・技能を継承するためにも非常に重要です。

（実施状況）

- OJT指導者研修の実施（9回開催、168名受講）
- 職場巡回によるOJT体制の状況把握（45箇所）



集合研修

集合研修は、当社社員として各階層に求められる能力を習得することを目的として実施しています。

新入社員、中堅社員、管理職社員に区分して、各個人のスキルアップを図ります。

（実施状況）

- カリキュラム見直しによる屋内線部門の研修日数の短縮（83日→75日）
- 関係・協力会社が参加可能な研修の実施
- 若年層を対象としたヒューマンスキル系カリキュラムの強化（コミュニケーションスキルの向上）

分類	階層	特別	
部門	施工系・営業系・事務系	施工系	営業系
新入社員研修	導入研修		
	専門研修		
1～2年目	基礎研修	設計研修・ 積算研修他	新任営業職研修
3～4年目	中級研修		営業職共通研修
5～7年目	上級研修		営業職特別研修
8～10年目	特別上級研修		
主任クラス	主任研修		
副長クラス	副長研修		
課長クラス	課長研修		
部長・副部長クラス	次世代リーダー研修		

自己啓発

当社では、業務上必要な国家資格等については、社内講習会の開催、通信教育及び社外講習会費用や受験費用の会社負担など、自ら学び、成長する意欲のある社員に対する様々なバックアップを行っています。

奨励する資格の例

- | | |
|-----------|------------|
| 1級施工管理技士 | 第3種電気主任技術者 |
| 技術士及び技術士補 | 消防設備士 |
| 第一種電気工事士 | 建設業経理士 |

従業員への取り組み

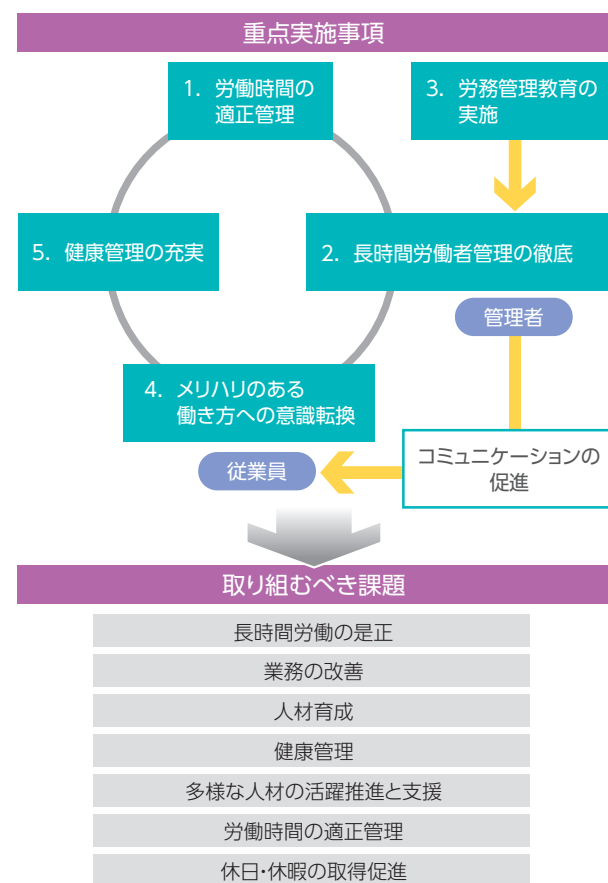
働き方・休み方改革

当社は、全ての職場において、社員一人ひとりが生き生きと働くことができる会社を目指すため、総労働時間の短縮に向けた多様な働き方と休み方を推進するとともに、健康管理の充実を図ってまいります。

基本方針

- 経営層を含めた管理者による改革の主導・実践
- ワーク・ライフ・バランスへの意識転換
- 産業保険体制の強化と自己保険義務の励行

重点実施事項と取り組むべき課題



主な取り組み

- 年次有給休暇の計画的付与(2日)
- 働き方・休み方検討委員会を全支店に設置
- 全事業所を対象とした労働時間に関する説明会を126回開催
- 2018年度の平均有給休暇取得日数9.3日
- など

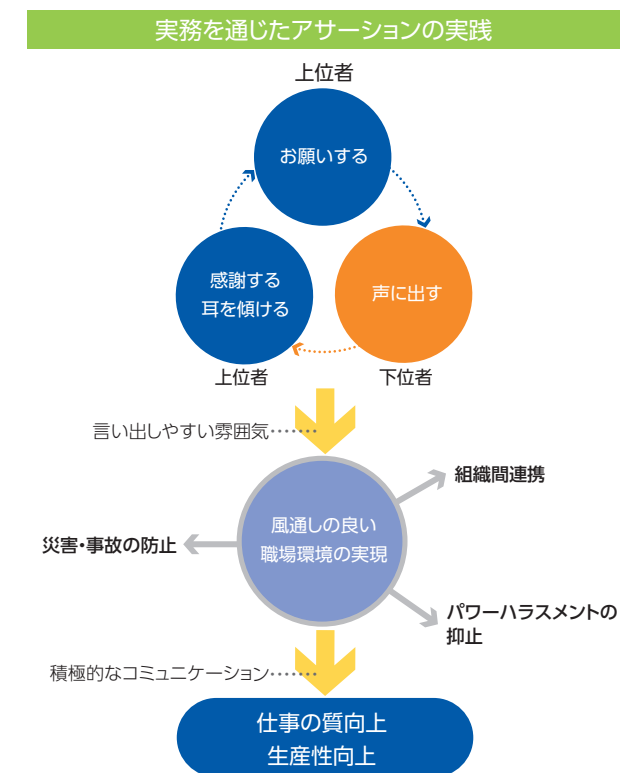
K. アサーション

当社は現在、より風通しの良い職場環境を醸成していくため、「気づきを声に、声には感謝を」のスローガンの下、「K. アサーション」活動に取り組んでいます。アサーション※とは円滑な人間関係を築くためのコミュニケーション方法の一つですが、当社が考えるアサーションとは、「自分と相手を大事にし、気づきや疑問、意見を素直に声に出すこと」です。この活動を継続的に推進することで社員間の積極的なコミュニケーションが促され、より強固な信頼関係が構築されることとなり、組織間連携の強化や災害・事故の防止など仕事の質と生産性の向上に繋がっていきます。

※アサーションとは…適切な自己主張を行うためのコミュニケーションスキルのことであり、相手に不快な思いをさせずに自身の主張を行う。通常、立場に格差があると主張しにくいアサーションにより、上位者が一方的に自分の意見を押し付けたり、下位者が遠慮することなく、お互いを尊重しながら素直にコミュニケーションができるようになる。その結果、疑問や意見を声に出しても大丈夫だという職場の安心感が高まることとなる。

(活動概要)

- 経営層によるメッセージの定期的な発信
- ポスターの掲示やパンフレットの配布による周知・啓発
- 各種集合研修におけるアサーション実践研修の実施など



ダイバーシティ推進への取り組み

当社は2018年10月、「ダイバーシティ推進チーム」を設置いたしました。性別、国籍、年齢、身体的特徴などにかかわらず、社員一人ひとりがそれぞれの能力を発揮できるよう「働き方・休み方改革」「人材育成施策」と合わせて生き生きとした人と職場環境づくりに努めています。

また、従業員の多様な考え方を尊重することで、企業価値を高め、信頼され続ける企業を目指します。

障がい者の雇用促進

ダイバーシティ推進の実現に向けて、障がい者の雇用と活躍に向けた取り組みを行っています。

LGBTへの対応

職場内研修でLGBTに関する教育や意識啓発に取り組んでいます。

女性活躍推進

当社は2016年度から、より女性社員の活躍を推進していくための行動計画として「女性活躍PROJECT」を推進しております。このプロジェクトの概要及び主な取り組みは以下のとおりです。

計画期間
2016年4月1日 ～ 2021年3月31日
取り組み目標
女性管理職数を2020年度末に4倍(32名)以上とする。
取り組みの基本方針
■職場風土・意識の改革 性別に関係なく頑張った人が適正に評価・処遇される職場風土・意識の醸成を目指します。
■職域の拡大・能力開発 現場で活躍する女性の活躍推進など、女性の職域を拡大させる取り組みを推進するとともに、自発的なスキルアップを目指すような環境を整備していきます。
■両立支援の強化 男女ともに子育てをしながら働き続けることを支援できる職場環境の実現を目指します。

具体的な取り組み

■子育てサポート企業認定「くるみんマーク」の取得

当社は、2015年に東京労働局より子育てサポート企業として認定され、認定マーク「くるみんマーク」を取得いたしました。

「子育てサポート企業」の認定を受けるためには、次世代育成支援対策推進法に基づいた「事業主行動計画」策定の上、計画期間内の女性の育児休業取得率、目標の達成度など、一定の要件を満たす必要があります。

当社は2010年からの5カ年に亘る行動計画期間において、法定を超える育児休業制度の導入や、マタニティー勤務制度の取得要件を緩和したことなどが評価され、認定を受けました。



■「理工チャレンジ」の開催

2016年度より、内閣府と日本経団連が主催する「理工チャレンジ」に賛同し、女子学生の理工系分野への進路選択を積極的に支援しています。



http://www.gender.go.jp/c-challenge/about_rikochalle/index.html

※「理工チャレンジ」とは…理工系分野に興味がある女子学生の皆さんが、将来の自分をしっかりイメージして進路選択(チャレンジ)することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みのこと。

■「女性技術職・技能職フォーラム」の開催

現場を担当する女性社員の意識改革と職域拡大を目的に講演会と研修会を実施しています。現場担当者同士がつながりをつくる機会にもなっています。

■「育児休業職者セミナー」の開催

育児に関する情報交換や子育て世代が気軽に交流できる場を提供。復職に向けた不安の払しょくや悩みの共有を行い、仕事と育児の両立を促しています。

■「両立支援ハンドブック」の制作

育児に関する会社の諸制度や産休・育休を迎える社員を部下にもつ上司に対するメッセージなどさまざまな情報を掲載し、両立支援をサポートしています。

CSR報告 — 社会との共生

当社は、「企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献」することを経営理念の一つとしており、グループ全体でのCSR経営を推進し、社会の持続的成長に寄与してまいりたいと考えております。

自然災害発生時の対応

当社は、公益事業の一翼を担う企業の社会的責任として、災害発生時には電力の安定供給に向けた電力インフラの早期復旧に全力を傾注することが使命であると考えております。東日本大震災以降の当社の取り組みをご紹介します。

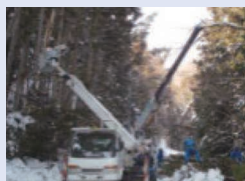
2011年
3月

東日本大震災



2012年
5月

北関東における
竜巻被害



2013年
9月

埼玉県及び
千葉県における
竜巻被害



2014年
2月

群馬県における
大雪被害



2015年
9月

関東・東北豪雨
による被害



2016年
4月

熊本地震による
被害（屋内線）



2016年
8月

台風9号による
被害



2018年
9月・10月

台風21号、
24号による被害



社会貢献活動

「富士山の森づくり」活動

「富士山の森づくり」活動は、富士山の豊かな森林や生態系が失われることを危惧し、自然林に近い生態系を保全するために行われているものです。（事務局：公益社団法人オイスカ）

当社は2017年より同活動に参加し、社員とその家族が植樹作業やシカ食害防止ネットの設置などを実施。富士山の環境に関する説明を受け、富士山に対する理解を深め、環境保護への意識を高めています。

過去の活動

	参加者	内容
2017年 5月	123名	植樹、シカ食害防止ネット設置
2018年 5月	252名	シカ食害防止ネット設置、除伐



「全国高等学校ラグビーフットボール大会」への協賛

当社は、スポーツ振興による社会貢献をめざし、公益財団法人全国高等学校体育連盟、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会などが主催する「全国高等学校ラグビーフットボール大会」にオフィシャルパートナーとして協賛しています。

高校ラグビーの象徴ともいえる花園ラグビー場にて開催される本大会への協賛を通じ、日本ラグビー界の発展と、今後のラグビー界を担う高校生たちの未来を応援します。



協賛実績

第97回大会

第98回大会

ジュニアゴルフレッスン会「緑の未来教室」

当社は公益財団法人日本ゴルフ協会（JGA）が主催する日本三大ナショナルオープンと、大会期間中に開催されるジュニアゴルフレッスン会「緑の未来教室」に協賛しています。

次世代を担う子どもたちの心身の育成支援を目的とした「緑の未来教室」は、ゴルフ未経験者向けのスナッグゴルフを活用したレッスン会で、プロ選手の指導のもと、ゴルフの楽しさや達成感を体験するイベントです。



過去の活動

	参加者	開催地
2017年 9月	21名	福岡県宮若市
2018年 7月	30名	北海道苫小牧市

「救缶鳥プロジェクト」への参画

当社は、株式会社パン・アキモトが世界の飢餓対策支援活動として取り組む「救缶鳥プロジェクト」に社会貢献活

世界にパンを届けよう



動の一環として参加し、本社に1,500缶のパンを備蓄しています。

「救缶鳥プロジェクト」は、備蓄用のパンの缶詰を賞味期限前に回収し、NGOを通じて世界の飢餓に苦しむ人々に義援物資として届ける活動です。国内でも被災地などへパンが届けられており、義援先ではパンの空缶は食器としても活用されています。



「みちのく未来基金」



公共財団法人みちのく未来基金は、東日本大震災で親を亡くした子どもたちの高校卒業後の進学(大学・短大・専門教育)について、入学金

と授業料を返済不要で全額給付しています。2011年、民間企業3社で設立され、2013年4月からは4社で運営されています。

当社は2016年度より同基金に賛同し、寄付を行っています。子どもたちが進学を諦めず、夢や目標を持ち続けるためにサポートすることが、復興の支援にもつながると思っています。

「子供地球基金」

子供地球基金は、1988年の創立以来、病気や戦争、災害などで心に傷を負った世界中の子どもたちへ画材や絵本の寄付などを行っています。

同基金では“KIDS HELPING KIDS (子どもたちが子どもたちを救う)”活動を行っており、その収益で貧困を理由に就学できない子どもたちを支援しています。

当社は、企業カレンダーに子どもたちが描いた絵を採用し、“KIDS HELPING KIDS”活動をサポートしています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化の中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくため、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

※具体的な内容は当社WEBサイトに掲載しております。>>> <https://www.kandenko.co.jp/company/governance>

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

当社では、取締役会は、社外取締役3名を含む取締役14名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の提言等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

監査役

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の

充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

会計監査人

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林映男、鈴木勝博の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

内部監査

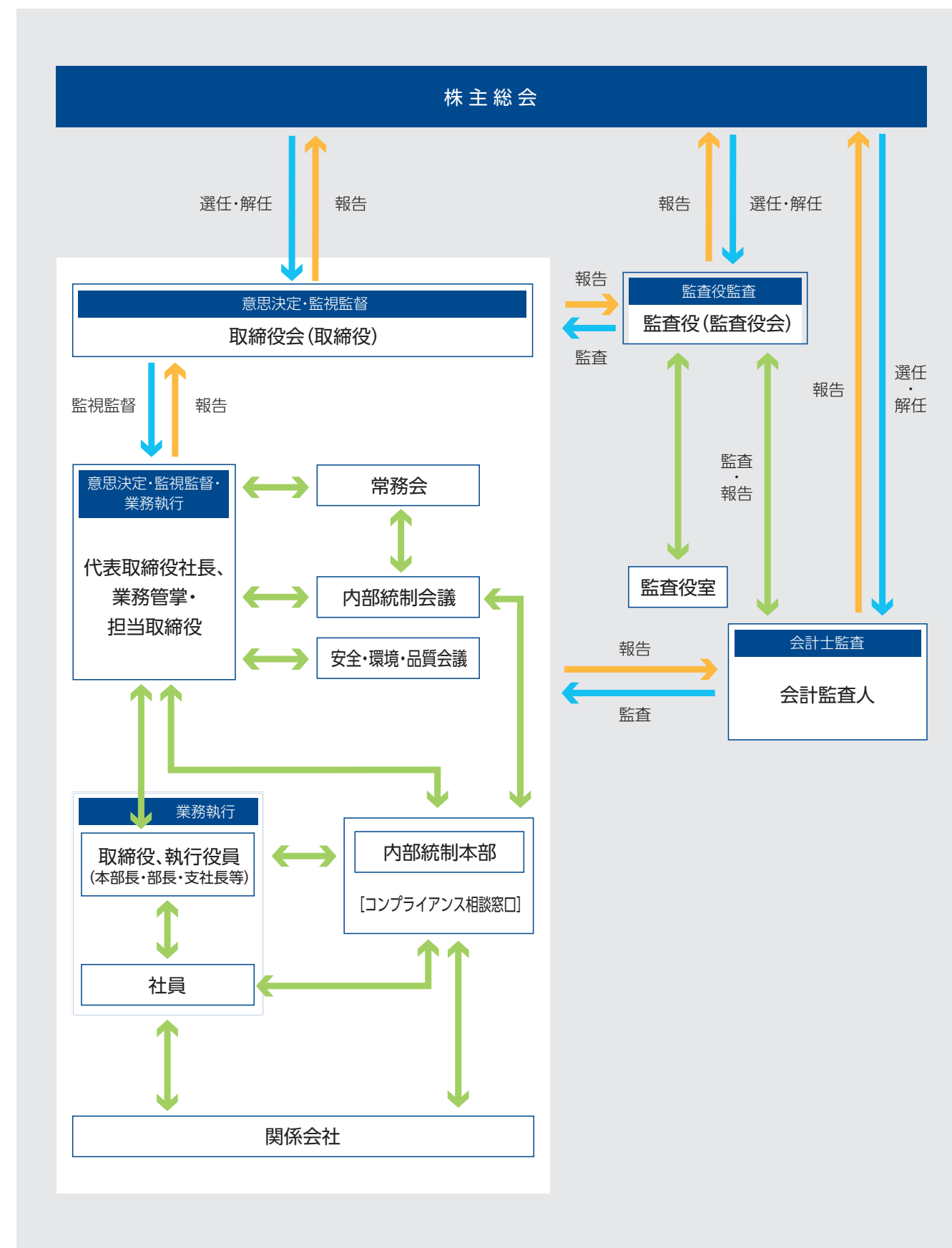
内部監査につきましては、内部監査部門13名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

社外取締役・社外監査役

現在、当社では社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

補者として選定し、社外監査役につきましては、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。なお、社外取締役につきましては、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に定める独立性判断基準を満たす社外取締役候補者を複数名指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の業務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数名指名しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- ① 当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- ② 当社の主要株主（間接保有を含め議決権の10%以上を有する株主）の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- ③ 当社の主要借入先（借入額が直近事業年度の連結総資産の1%超の借入先）の業務執行者
- ④ 当社の主要取引先（取引額が直近事業年度の連結売上高の1%超の取引先）の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- ⑤ 当社の会計監査人の代表社員または社員
- ⑥ 当社から多額の財産上の利益・寄付（役員報酬を除き1,000万円超）を受けている者または団体に所属している者
- ⑦ 社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- ⑧ 近親者（配偶者及び2親等内の親族）が①～⑥に該当する者（役員及び重要な使用人に限る）
- ⑨ 過去5年間②～⑧に該当していた者

報酬等諮問委員会

当社は2019年1月、取締役の報酬決定に係る手続等の透明性を確保するため、任意の諮問委員会を設置いたしました。

委員会の概要は以下のとおりであります。

名称：報酬等諮問委員会

構成：会長（議長）、社長、独立社外取締役、監査役会会長及び独立社外監査役

審議・検討事項：取締役及び監査役の報酬に関する事項
その他コーポレートガバナンス、コンプライアンス等に関する事項

実効性評価

当社は、取締役会の実効性を確保するため、毎事業年度終了後、取締役会の実効性について取締役及び監査役全員による自己評価を実施し、その内容について取締役会において分析・評価を行っております。2019年4月に実施した自己評価においては、「取締役会における議論」「取締役会の構成」などについて意見がありましたが、2018年度における取締役会全体の実効性は確保されているものと評価しております。

今後とも当社は、これらの意見等を踏まえつつ、取締役会全体の実効性向上を継続的に図ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針（2006年4月制定、2015年5月改正）に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っております。更に、金融商品取引法に基づき2008年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基

づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っております。

リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めております。

また、内部統制会議を定期的に開催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項につきましては、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備しております。

更に、子会社におけるリスク管理につきましては、危機発生の未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っております。

加えて、定期的子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っております。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

マネジメント体制

(2019年7月1日現在)

取締役



取締役会長
後藤 清※

在任年数
8年

当社の取締役会長として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況

一般社団法人日本電設工業協会会長



取締役社長社長執行役員
森戸 義美※

在任年数
5年

取締役社長社長執行役員として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員
北山 信一郎

事務委嘱
社会インフラ統轄本部長兼営業ユニット長
在任年数
5年

工務関係部門の業務に精通しており、取締役専務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
雪村 透

事務委嘱及び管掌・担当
コーポレート本部本部長代理、
経理・ITユニット担当
在任年数
3年

管理部門の業務に精通しており、取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長
高岡 成典※

事務委嘱及び管掌・担当
業務全般、
社会インフラ統轄本部・福島本部管掌
在任年数
4年

配電線部門の業務に精通しており、当社の取締役副社長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員
柏原 彰一郎※

事務委嘱及び管掌・担当
コーポレート本部長、業務全般、
内部統制本部担当
在任年数
4年

管理部門の業務に精通しており、取締役副社長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
長岡 滋

事務委嘱
東京営業本部長
在任年数
2年

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
上田 裕司

事務委嘱及び管掌・担当
営業統轄本部副本部長、
戦略技術開発本部・グループ営業部担当
在任年数
1年

東京電力エナジーパートナー株式会社の常務取締役及び当社の取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員
仲摩 俊男※

事務委嘱
営業統轄本部長
在任年数
4年

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員
高橋 健一

事務委嘱及び管掌・担当
営業統轄本部本部長代理、
国際事業部・施工体制強化担当
在任年数
5年

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員
宮内 伸一

事務委嘱及び管掌・担当
コストマネジメント本部長、
安全・環境本部担当
在任年数
—

管理部門の業務に精通しており、コストマネジメント本部長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

※は代表取締役

マネジメント体制

○ 社外取締役



社外取締役
内野 崇

在任年数
6年

大学教授及び経営学の専門家としての幅広い見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



社外取締役
石塚 正孝

在任年数
4年

東海旅客鉄道株式会社及び株式会社ジェイアール東海エージェンシーの取締役として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況
公益財団法人静岡県文化財団グランシップ館長



社外取締役
齊藤 肇

在任年数
—

株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券株式会社等の取締役として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

○ 常勤監査役



常勤監査役
寺内 春彦

在任年数
3年

管理部門の業務に精通しており、取締役常務執行役員として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



常勤監査役
金子 弘行

在任年数
3年

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、執行役員及び支店長として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

○ 社外監査役



社外監査役
大川 澄人

在任年数
11年

ANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社の監査役として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

重要な兼職の状況
ANAホールディングス株式会社社外監査役（常勤）
全日本空輸株式会社監査役



社外監査役
末綱 隆

在任年数
3年

行政庁の高官並びに丸紅株式会社及び東鉄工業株式会社等の社外役員として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

重要な兼職の状況
東鉄工業株式会社社外取締役
JCRファーマ株式会社社外取締役
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社外監査役
京浜急行電鉄株式会社社外監査役



社外監査役
武藤 昭一

在任年数
—

東京電力ホールディングス株式会社で培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

11 年財務サマリー

(単位：百万円)

3月31日に終了する連結会計年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	473,804	453,623	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673	470,943	507,205	563,550
営業利益	8,858	9,477	10,735	8,034	7,364	8,284	9,388	16,416	26,397	29,261	30,012
営業利益率（％）	1.9	2.1	2.3	1.8	1.6	1.9	2.1	3.7	5.6	5.8	5.3
経常利益	9,854	10,484	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077	27,345	30,031	30,795
親会社株主に帰属する当期純利益	5,586	5,428	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412	17,591	19,058	19,703
包括利益	－	－	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137	18,422	22,927	20,319
総資産	379,093	378,150	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681	424,874	443,751	459,854
純資産	172,487	177,536	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980	213,356	230,810	245,954
自己資本当期純利益率 (ROE)（％）	3.3	3.2	3.9	1.1	2.2	2.3	2.5	4.9	8.8	8.8	8.5
総資産経常利益率 (ROA)（％）	2.6	2.8	3.2	2.5	2.3	2.5	2.8	4.4	6.6	6.9	6.8
自己資本比率（％）	44.57	45.96	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22	48.72	50.51	51.85
1株当たり純資産額（円）	826.08	850.04	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42	1,013.33	1,097.36	1,167.30
1株当たり当期純利益（円）	27.30	26.54	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07	86.11	93.31	96.46
1株当たり配当金（円）	12.00	14.00	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00	20.00	24.00	26.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,947	12,236	10,257	13,035	15,401	△2,218	2,921	18,042	6,751	11,469	28,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,825	△9,763	△3,799	1,583	△12,748	△5,839	2,253	△7,101	△17,867	△10,015	△10,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,519	△4,400	△4,037	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743	19,807	△169	△7,857	△9,153
現金及び現金同等物の期末残高	41,060	39,142	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899	59,612	54,099	63,068
従業員数（人）	8,513	8,665	8,769	8,746	8,732	8,821	8,839	8,915	9,244	9,571	9,818

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,787	62,586
受取手形・完成工事未収入金等	163,061	184,424
有価証券	9,999	11,999
未成工事支出金	24,040	9,986
材料貯蔵品	5,123	4,787
その他	13,148	11,980
貸倒引当金	△648	△494
流動資産合計	271,512	285,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,192	92,813
機械、運搬具及び工具器具備品	60,105	59,651
土地	60,292	59,983
リース資産	2,537	2,825
建設仮勘定	1,095	2,331
減価償却累計額	△109,140	△109,940
有形固定資産合計	105,082	107,665
無形固定資産	5,902	5,662
投資その他の資産		
投資有価証券	46,318	47,442
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	9,723	8,053
その他	6,003	6,467
貸倒引当金	△792	△705
投資その他の資産合計	61,253	61,257
固定資産合計	172,239	174,585
資産合計	443,751	459,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,704	98,783
短期借入金	10,072	6,953
リース債務	477	525
未払法人税等	4,639	4,249
未成工事受入金	17,510	15,036
完成工事補償引当金	241	211
工事損失引当金	3,214	2,372
その他	23,361	24,862
流動負債合計	149,222	152,994
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,060	20,040
長期借入金	8,799	8,503
リース債務	966	981
再評価に係る繰延税金負債	6,772	6,686
退職給付に係る負債	25,188	22,902
その他	1,931	1,792
固定負債合計	63,718	60,906
負債合計	212,940	213,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,351	6,352
利益剰余金	196,568	211,314
自己株式	△585	△586
株主資本合計	212,599	227,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	15,530
繰延ヘッジ損益	△471	△334
土地再評価差額金	△4,842	△4,990
退職給付に係る調整累計額	1,573	883
その他の包括利益累計額合計	11,546	11,088
非支配株主持分	6,665	7,521
純資産合計	230,810	245,954
負債純資産合計	443,751	459,854

連結財務諸表

○ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
完成工事高	507,205	563,550
完成工事原価	452,828	507,874
完成工事総利益	54,377	55,675
販売費及び一般管理費	25,115	25,663
営業利益	29,261	30,012
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	837	878
その他	428	339
営業外収益合計	1,282	1,235
営業外費用		
支払利息	237	224
開業費	95	—
その他	180	227
営業外費用合計	512	452
経常利益	30,031	30,795
特別利益		
固定資産売却益	150	74
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	150	96
特別損失		
固定資産除却損	621	820
減損損失	363	165
その他	62	—
特別損失合計	1,048	986
税金等調整前当期純利益	29,133	29,904
法人税、住民税及び事業税	8,234	7,395
法人税等調整額	1,071	1,872
法人税等合計	9,306	9,268
当期純利益	19,826	20,636
非支配株主に帰属する当期純利益	768	932
親会社株主に帰属する当期純利益	19,058	19,703

○ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
当期純利益	19,826	20,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,899	244
繰延ヘッジ損益	50	137
退職給付に係る調整額	150	△698
その他の包括利益合計	3,100	△317
包括利益	22,927	20,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,091	19,394
非支配株主に係る包括利益	835	924

連結財務諸表

○連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
期首残高	10,264	6,350	182,458	△575	198,496
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
剰余金の配当			△4,902		△4,902
親会社株主に帰属する当期純利益			19,058		19,058
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
連結範囲の変動			△26		△26
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	14,110	△10	14,102
当期末残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
期首残高	12,418	△522	△4,861	1,460	8,494	6,364	213,356
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
剰余金の配当							△4,902
親会社株主に帰属する当期純利益							19,058
土地再評価差額金の取崩							△19
連結範囲の変動							△26
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,868	50	19	112	3,051	300	3,352
当期変動額合計	2,868	50	19	112	3,051	300	17,454
当期末残高	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
期首残高	10,264	6,351	196,568	△585	212,599
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△5,106		△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益			19,703		19,703
土地再評価差額金の取崩			148		148
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	14,745	△0	14,744
当期末残高	10,264	6,352	211,314	△586	227,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
期首残高	15,286	△471	△4,842	1,573	11,546	6,665	230,810
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
剰余金の配当							△5,106
親会社株主に帰属する当期純利益							19,703
土地再評価差額金の取崩							148
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	137	△148	△689	△457	856	399
当期変動額合計	243	137	△148	△689	△457	856	15,143
当期末残高	15,530	△334	△4,990	883	11,088	7,521	245,954

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,133	29,904
減価償却費	5,101	6,188
減損損失	363	165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26	△240
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△835	△842
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,063	△2,438
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△0	—
受取利息及び受取配当金	△854	△895
支払利息	237	224
投資有価証券評価損益（△は益）	21	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△22
売上債権の増減額（△は増加）	△23,869	△21,289
未成工事支出金の増減額（△は増加）	6,860	14,054
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△570	335
仕入債務の増減額（△は減少）	7,320	9,079
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,089	△2,473
その他	851	3,616
小計	19,579	35,367
利息及び配当金の受取額	854	895
利息の支払額	△257	△244
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,706	△7,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,469	28,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	2,873	70
有価証券の取得による支出	△5,199	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,199	5,000
有形固定資産の取得による支出	△9,614	△8,660
有形固定資産の売却による収入	9	636
投資有価証券の取得による支出	△709	△827
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	79
貸付けによる支出	△533	△860
貸付金の回収による収入	220	386
その他	△2,287	△1,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,015	△10,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,632	△2,325
長期借入れによる収入	560	651
長期借入金の返済による支出	△798	△1,740
リース債務の返済による支出	△522	△563
配当金の支払額	△4,902	△5,106
その他	△562	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,857	△9,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,407	8,969
現金及び現金同等物の期首残高	59,612	54,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	894	—
現金及び現金同等物の期末残高	54,099	63,068

企業情報

(2019年3月末現在)

会社概要

会 社 名	株式会社 関電工
会 社 設 立	1944年9月1日
本 社	〒108-8533 東京都港区芝浦四丁目8番33号
資 本 金	10,264百万円
発行済み株式数	205,288,338株
従 業 員	連結 9,818名 単体 7,202名

ウェブサイトのご紹介



<https://www.kanden.co.jp/>

当社は、ウェブサイトを経営する重要な情報発信源のひとつとして認識しております。IR情報や技術・サービス紹介、最新ニュースなどを適宜掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

株主・投資家の皆様へ



<https://www.kanden.co.jp/ir>

企業情報

(2019年3月末現在)

ネットワーク

国内事業所	
本 社	東京都港区芝浦4-8-33
東京支店	東京都港区芝浦4-8-33
神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8
千葉支店	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24
埼玉支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6
茨城支店	茨城県水戸市城南2-7-14
栃木支店	栃木県宇都宮市今泉町91-1
群馬支店	群馬県前橋市古市町215-6
山梨支店	山梨県甲府市中央4-12-25
静岡支店	静岡県沼津市米山町8-12
多摩支店	東京都八王子市明神町2-24-6
関西支店	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル6階
九州支店	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階
北海道支店	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 武田りそなビル3階
東北支店	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内
長野支店	長野県長野市緑町1629-32

海外事業所	
シンガポール支社	1 Coleman Street, #10-5 The Adelphi, Singapore 179803
台湾営業所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
ミャンマー営業所	Room1(A), University Paradise Condo, No.441, New University Avenue Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
インドネシア営業所	12th Floor, Summitmas II Building, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia



株式情報

(2019年3月末現在)

当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

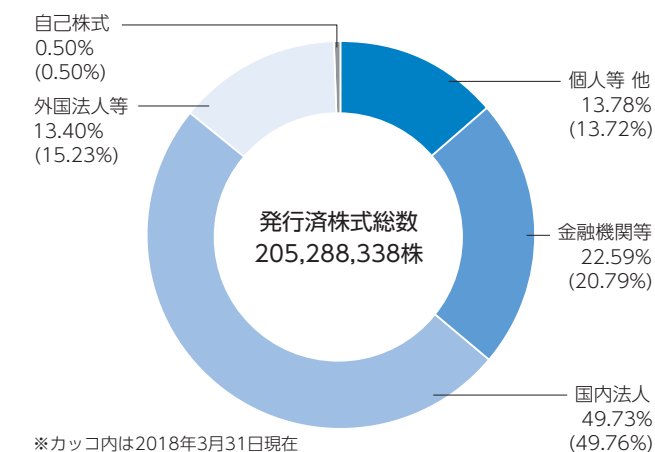
2019年3月31日現在の株主数は9,480名です。

主な大株主は、右記のとおりです。

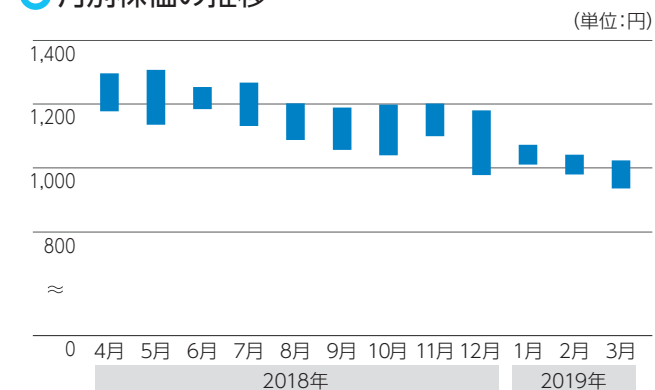
大株主 (上位10位)

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数の 割合(%)
1 東京電力パワーグリッド株式会社	94,753,552	46.15
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,170,800	4.95
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,625,200	4.20
4 株式会社みずほ銀行	8,121,839	3.96
5 関電エグループ従業員持株会	5,657,098	2.76
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,408,100	1.17
7 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,275,129	1.11
8 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,998,800	0.97
9 NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	1,824,100	0.89
10 JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,670,944	0.81

所有者別状 (2019年3月31日現在)



月別株価の推移



株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 https://www.kandenko.co.jp/
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関する お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)